

5. 1. 3 国内クレジット制度などの活用による排出削減の促進

国内クレジット制度やオフセットクレジット(J-VER)制度の活用による資金・技術導入による排出量削減事業の実施を促進します。

また、製品・サービスのライフサイクル全般の温室効果ガスを表示するカーボンフットプリントを普及するとともに温室効果ガス排出量の少ない製品やサービスの開発を促進します。



【対策・施策の実施状況評価】

- 環境マネジメントシステムの導入やカーボン・オフセットの取組が、温暖化対策となることだけでなく、企業にも有益であることを周知するとともに、インセンティブの拡大を図ることが必要です。
- 北海道産クレジットの創出や活用などをより一層促進するため、販売促進の取組強化などが必要不可欠です。
- 地域特性などを踏まえた環境関連ビジネスの振興を図ることが必要不可欠です。
- カーボンフットプリントによる「CO₂見える化」について、全道的な取組を促進するため、普及啓発の取組が必要不可欠です。

【主な事業】

事業名	森林吸収エコビジネス推進事業		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	水産林務部道有林課
事業概要	・道有林で取得したオフセット・クレジットを活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことによって、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大・地域の活性化を図る。		
H30の主な取組、進捗状況	・森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大を図るため、市町村等と連携した企業等へのPR活動や市町村との同時販売を実施し、森林整備について幅広く理解の促進が図られた。<事業費:897千円>		
課題	・道有林で取得したオフセット・クレジットの販売促進により、その認知度の向上を図り、森林づくりに対する道民の理解の促進を図る必要がある。		
今後の方向	・オフセット・クレジットを取得している道内市町村との連携を強化するとともに、販売方法の多様化や販売促進活動の強化を図る。		

【補完データ】 道内のクレジットの登録・認証件数

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	摘要
道内におけるJ-クレジットの登録件数	2件	12件	5件	5件	1件	H30.3.31時点登録プロジェクト件数(道内):68件 (内、旧国内クレジット制度からの移行:35件、旧J-VER制度からの移行:8件、J-クレジット:25件)

【補完データ】 北海道カーボン・アクション・フォーラム参画事業者等

- ◆ カーボン・オフセットの取組を加速するため、関係機関が連携のもと運営し、意見交換を行うとともに、制度的な情報発信、相談支援などを実施するための組織として、H22.11に設立しました(H30年度参画事業者:270会員(行政(18)、企業・民間団体(115)、個人(18)))。

【事業者の取組】

- ◆ (公財)北海道環境財団では、北海道経済産業局の委託を受け、道内で創出された優良なJ-クレジットを集約し、大口化・商品化して提供する「どさんCO₂(こ)ポート」を管理・運営しています。
また、道内自治体と協働し、道内で創出される「森林」をテーマとしたクレジットを集約、提供する「北海道森と大地のカーボン・クレジット」を運営しています。

【事業者の取組】 道内企業初のCFP認証

- ◆ カーボンフットプリントは、製品のライフサイクル全体(原材料調達、生産、流通・販売、使用・維持管理、廃棄・リサイクル)の各段階で排出された温室効果ガスを合算し、量に換算して表示(「見える化」)する制度で、H30年9月末時点で1,527製品が認定を受けています。
道内では「日本アスパラガス(株)(本社:岩内町)」の清涼飲料水(岩内岳の天然水)がH23年度に初めて認証されました。(清涼飲料水では国内初の商品)

5. 1. 4 北海道地球温暖化防止活動推進センターと連携・協働した普及啓発・活動支援の推進

民間団体の活動支援、啓発・広報、照会・相談、情報提供等を進めている北海道地球温暖化防止活動推進センターと連携・協働し、道民、事業者等に対し、地球温暖化防止に関する普及啓発や活動支援を推進します。



【対策・施策の実施状況評価】

- 引き続き、北海道地球温暖化防止活動推進センターはもとより地域も含めた幅広い主体との連携のもと、より効果的な対策を展開していくことが必要です。

【主な事業】

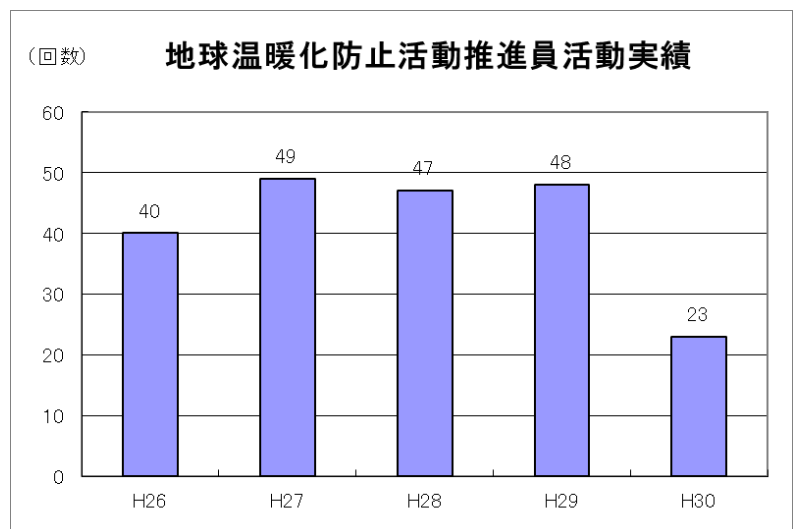
事業名	民間企業と連携した「地球温暖化防止活動」の普及啓発事業【赤レンガ・チャレンジ事業】		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○本道の環境保全に貢献したい企業の資金を、(公財)北海道環境財団が実施している地球温暖化防止活動への支援に結びつけ、財団との連携、協力を図りながら、本道の環境の保全に取り組む。		
H30の主な取組、進捗状況	・本道の環境保全に貢献したい企業の資金を、(公財)北海道環境財団が実施している地球温暖化防止活動への支援に結びつけ、財団との連携、協力しながら、「地球温暖化ふせぎ隊」の環境教室を全道で実施(15回開催、512名の児童・親子参加)した。		
課題	・特になし		
今後の方向	・環境教育が行われることで、児童の環境への意識の高まりや家庭での環境活動の実践など、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動の充実につながることから、継続する。		

事業名	道民環境活動推進費(北海道環境財団補助金)		
取組の主体	北海道・団体・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○情報収集・提供事業 ○環境教育推進事業 ○環境サポートセンター運営事業 ○地球温暖化防止活動推進センター事業		
H30の主な取組、進捗状況	・北海道環境財団に対して環境保全活動への支援などに関する事業に必要な経費を補助した。(ホームページ訪問者数約23,000件、図書資料等貸出数31件、サポートセンター相談コンサルティング実施436件、北海道地球温暖化防止活動推進員25名の活動支援、環境セミナー、学校・イベント等における温暖化防止啓発プログラムの実施等) <事業費54,901千円>		
課題	・全道の拠点としての機能を発揮すべく、中間支援機能の一層の充実が必要である。		
今後の方向			

その他の事業	ストップ・ザ・温暖化推進事業(再)
--------	-------------------

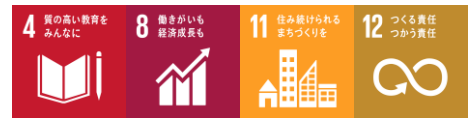
【補完データ】北海道地球温暖化防止活動推進員活動実績

- ◆ 道では、地域の温暖化防止対策の中心となる北海道地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、その活動を支援しています。(北海道環境生活部)



5. 1. 5 環境に配慮する人づくりの促進

日々の生活に密接に関連する地球温暖化をはじめとした環境問題に関し、家庭、学校、民間団体、事業者、行政、地域社会などが一体となって、子どもから大人までの学習・教育機会の創出を図ります。



【対策・施策の実施状況評価】

- 道民一人ひとりがより主体的・具体的な行動を実践できるように、学校、企業、地域等が一体となって学習・教育機会の創出を進めることが必要です。
- 東日本大震災を契機に高まった環境行動の実践について、今後も持続させていくことが必要です。
- 道の「エコイベント指針」を民間企業や市町村等が開催するイベントにおいて導入されるよう普及促進することが必要です。

【主な事業】

事業名	北海道環境保全基金事業		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○環境学習の機会の提供 <地域環境学習普及事業> ○自主的な環境保全のための地域活動の支援 <地域環境学習講座「eco-アカデミア」、環境保全活動功労者表彰>		
H30の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・振興局が主催・参加した地域環境学習普及事業（27事業）による環境学習の機会の提供 ・北海道地域環境学習講座「eco-アカデミア」（10回派遣546名参加）による自主的な環境保全のための地域活動の支援 ・環境保全活動功労者表彰（知事感謝状1名4団体）の実施 		
課題	・事業の一層の周知を図り、幅広く参加・利用者数の増加を図る必要がある。		
今後の方向	・地域ニーズの把握や効果的なPR等により参加者・利用者の拡大を図る。		

事業名	環境の村事業（道民環境活動推進費）		
取組の主体	北海道・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	・「北海道環境の村基本計画(H15.4策定)」に基づき、道民一人ひとりが環境問題を身近なものとして受け止め、環境に配慮した行動の実践へと結びつけることができるよう、子どもから大人までを対象とした参加・体験型の環境教育や、指導者育成を行う。		
H30の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから大人までを対象とした参加・体験型の環境教育(アースファミリーデイキャンプ等:29名参加) ・指導者育成(エコロジーワークショップ等:92名参加) 		
課題	・道民一人ひとりの環境配慮活動の実践を促すためには、環境教育の指導者の育成と活用を一層促進する必要がある。		
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・継続し指導者の育成を図る。 ・事業成果を発信する。 		

事業名	北海道エコイベント指針		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○道が主催、共催または後援するイベントについて、実施する際の環境配慮項目を提示することにより、環境に配慮した取組の一層の推進を図る。 ○H20年10月策定。		
H30の主な取組、進捗状況	・道が主催・共催または後援するイベントについて、企画の段階からエコチェックシートの活用を促すとともに、イベント終了後も取組状況について確認することで、環境配慮意識の向上や取組の促進を図った。		
課題	・エコチェックシートを活用していないイベントが多数あるため、より周知を図る必要がある。		
今後の方向	・エコチェックシート活用の周知徹底を図る。		

【関連指標】

指標等名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	目標数値等 H29:100% (北海道教育推進計画(改定版)) (学校や各学年の目標、教科等との関連などを示した全体計画を作成し、環境教育に取り組んでいる学校の割合)
	73.6%	86.7%	96.1%	100%	100%	
	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	
	66.0%	84.2%	95.6%	100%	100%	

【補完データ】 道内におけるエコイベント実施状況

- ◆ 道が主催、共催または後援するイベントについて、北海道エコイベント指針に基づき、エコチェックシートを作成することで、開催に伴う環境負荷の低減を図ることとしています。(対象:1,000人以上のイベント)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
道が主催、共催及び後援したイベント	215件	135件	89件	184件	178件
上記のうち、エコチェックシートを活用したイベント	99件 (46%)	52件 (39%)	54件 (61%)	102件 (55%)	111件 (62%)

【補完データ】 環境教育の取組への参加状況

- ◆ 地域における環境教育の取組として、「こどもエコクラブ」、「全国水生生物調査」、「キッズ ISO14000 プログラム」など、子どもたちが身近な場所で楽しみながら環境について学ぶことができるよう、国や市町村、企業と連携した啓発事業を実施しています。

	H26		H27		H28		H29		H30	
	団体数 (実施校)	人数	団体数 (実施校)	人数	団体数 (実施校)	人数	団体数 (実施校)	人数	団体数 (実施校)	人数
こどもエコクラブ	26	514	23	611	18	522	18	526	24	686
全国水生生物調査	6	133	7	232	3	84	6	234	6	271
キッズISO14000プログラム	11	222	14	327	19	889	15	492	12	227
協力企業数	25社		30社		34社		31社		29社	

【団体の取組】 道におけるエコイベント実施状況

- ◆ ラブアース・クリーンアップ in 北海道

全道の数多くの企業・団体・学校等が参加する全道一斉のごみ拾い運動として、認定NPO法人北海道市民環境ネットワークが主催しています。2004年に運動がスタートし、道内最大級の環境ムーブメントとなっています。2018年の活動実績は106回でした。

5. 2 地域の特性を活かした環境にやさしいエネルギーの導入等

全国と比較して化石燃料への依存度が高いことから、温室効果ガスの排出削減など地球温暖化を防止するため、地域の特性を活かした環境にやさしいエネルギーの導入等を進めます。

5. 2. 1 省エネルギー・新エネルギー対策の総合的推進

研究開発の推進・成果の普及、省エネルギー・新エネルギー関連設備や機器の導入支援、関連産業の振興、情報の提供等により、省エネルギー・新エネルギー対策を推進します。

建築物の長寿命化や高気密・高断熱化、設備の省エネルギー化などによる環境性能の向上を図るとともに、環境性能の高い建築物の普及を促進します。



(1) 省エネ・新エネ関係設備等の導入促進の取組

【対策・施策の実施状況評価】

- 水素社会の実現に向けて、産学官で連携し、導入拡大や普及啓発の取組を推進することが必要です。
- 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」に基づき省エネ・新エネを促進するとともに、環境産業振興戦略に基づき、環境関連産業の育成振興の取組を図ることが必要です。
- 省エネルギー・新エネルギーに係る各事業により設備の導入が促進されましたが、更なる促進が必要であり、省エネ・新エネ設備の導入等に係る各種情報の一体的な提供を推進することが重要です。

【主な事業】

事業名	水素社会推進事業		
取組の主体	北海道・国・市町村・事業者	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○水素社会の実現に向けて気運醸成・理解促進を図るための普及啓発やビジョン等に基づく取組を推進する。		
H30 の主な取組、進捗状況	・「北海道水素社会実現戦略ビジョン」に掲げる水素サプライチェーンの構築を着実に推進するために策定した、当面の手立やスケジュールを示す「水素サプライチェーン構築ロードマップ」に基づき、エネファームやFCVの展示・試乗などを行う「水素燃料電池普及キャラバン」(全道 18 カ所 24 回)の開催など、水素社会の実現に向けた機運醸成・理解促進を図った。 <事業費 5,000 千円>		
課題	・北海道における水素社会の形成に向けた取組の初期には、エネファームやFCVの導入を促進することにより、身近な水素の利活用を通じた機運醸成を図る必要がある。		
今後の方向	・「北海道水素イノベーション推進協議会」において、産学官が連携して取組を促進していく。		

事業名	次世代環境産業育成・振興事業		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	経済部環境・エネルギー室
事業概要	○今後、成長が期待されるスマートコミュニティ関連市場への道内企業の参入を促進するため、スマートコミュニティの構築に向けたフォローアップ、サポートや寒冷地型スマートハウス街区の形成に向けた市町村に対するニーズ調査、水素関連ビジネスの展開促進、地域における水素関連の取組の支援、民間ネットワークと連携した人材育成の取組の促進などにより、環境産業の育成・振興を図る。		
H30 の主な取組、進捗状況	・道内外で 21 回にわたり、スマートコミュニティ構築等に係るフォローアップ、サポートを実施した。 ・水素関連ビジネスの展開に向けた先進地調査を実施するとともにセミナーを 4 回開催した。 ・札幌市内において環境エネルギービジネスセミナー(4 回)や新規参入講習(4 回)を開催した。		
課題	・スマートコミュニティ関連の地域主導の取組に対するフォローアップ・サポートを引き続き行うことが必要である。 ・道内で水素関連ビジネスを促進させる取組を進めることが必要である ・高度化、専門化する環境産業関連分野の人材が不足しており、企業を支える従業員の知識・技術力の向上など、人材の育成が必要である。 <事業費 10,852 千円>		
今後の方向	・令和元年度は、水素関連事業を「水素利活用型ビジネス形成促進事業へ発展的に拡大し、その他事業は「環境産業総合対策事業」へ統合する。		

事業名	中小企業競争力強化促進事業費		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	経済部産業振興課
事業概要	○「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、中小企業の競争力の強化を促進するため、中小企業者等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。		
H30 の主な取組、進捗状況	・環境への配慮や省エネ等に関わる研究開発など中小企業の競争力の強化を促進するため各種取組を支援した。(H30: マーケティング支援事業(16 件)、市場対応型製品開発支援事業(8 件)) < 事業費 37,625 千円 >		
課題	・中小企業の競争力の強化を図るため、新たな事業分野への進出、市場の開拓等の取組を進める必要がある。		
今後の方向	・本事業を通じて、中小企業による環境・エネルギー分野での新事業展開や販路開拓などの取組に対する支援を進める。		

事業名	地域新エネルギー導入アドバイザー制度		
取組の主体	北海道・市町村・団体	担当部局	企業局発電課
事業概要	○小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等を設置する市町村に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入を支援する。		
H30 の主な取組、進捗状況	・小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等を設置する市町村に対して技術・経営の両面からのアドバイス(1 市 6 町 1 村)及び2地域で「小水力発電に関する勉強会」を実施した。		
課題	・発電に関する技術や専門的なノウハウを有する市町村職員等が不足しているため引き続き、支援が必要である。		
今後の方向	・引き続き、庁内関係部局と連携を図りながら、市町村への情報提供及び新エネルギーの導入を支援する。		

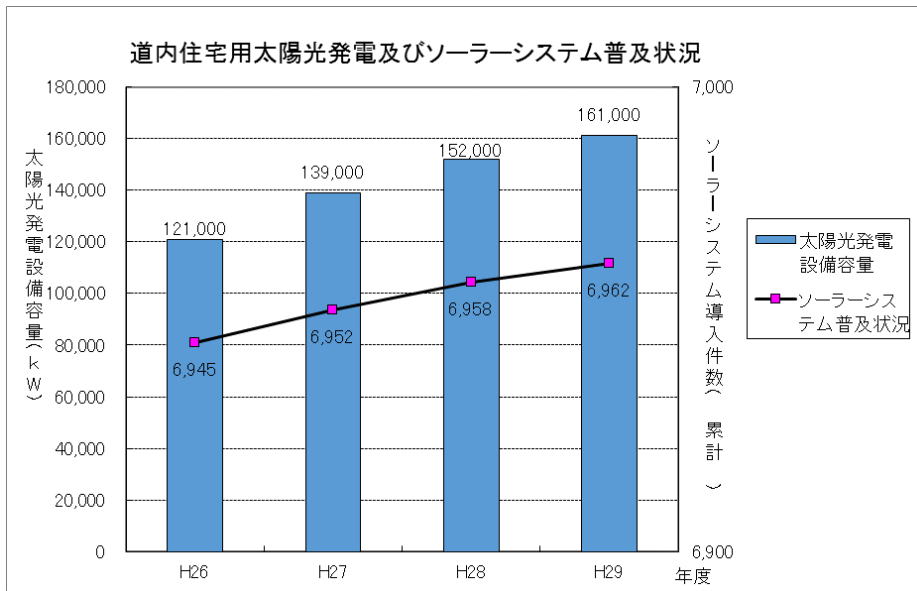
その他の事業等	先進的エネルギー関連技術振興事業、地域主体の新エネ導入支援事業(再)、戦略的省エネ促進事業、次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業、環境産業販路確立総合対策事業、エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(再)、地域資源活用基盤整備支援事業、新エネルギー導入加速化推進事業、地域新エネルギー導入調査総合支援事業、地産エネルギー利用施設立地促進事業、小水力等再生可能エネルギー導入支援事業費、ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業【赤レンガ・チャレンジ事業】、省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業【赤レンガ・チャレンジ事業】、省エネ・新エネ導入効果「見える化」事業【赤レンガ・チャレンジ事業】、新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業【赤レンガ・チャレンジ事業】、道の温暖化対策ポータルサイト(再)		
---------	--	--	--

【関連指標】 (出典:北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】(道経済部))

指 標 等 名	25年度	26年度	27年度	28年度	摘 要
(農業粗生産額＋漁獲高＋製造品出荷額) 当たり産業部門エネルギー消費量 (2011 年基準:実質値)	42.1(GJ/百万円)	36.3(GJ/百万円)	39.9(GJ/百万円)	41.1(GJ/百万円)	目標値等R2: 42.0(GJ/百万円)
人口1人当たり家庭部門エネルギー消費量	26.6(GJ/人)	29.4(GJ/人)	27.4(GJ/人)	29.0(GJ/人)	目標値等R2: 24.1(GJ/人)
業務床面積1㎡当たり業務部門エネルギー消費量	3.4(GJ/㎡)	3.4(GJ/㎡)	3.4(GJ/㎡)	3.3(GJ/㎡)	目標値等R2: 3.3(GJ/㎡)
自動車保有台数1台当たり運輸部門エネルギー消費量	59.0(GJ/台)	60.2(GJ/台)	57.6(GJ/台)	57.0(GJ/台)	目標値等R2: 46.6(GJ/台)
指 標 等 名	26年度	27年度	28年度	29年度	摘 要
新エネルギー導入量(発電分野(発電電力量))	5,924 百万kWh	6,775 百万kWh	7,693 百万kWh	7,921 百万kWh	目標数値等R2: 8,115 百万kWh
新エネルギー導入量(熱利用分野)	13,242TJ	13,979TJ	14,227TJ	14,932TJ	目標数値等R2: 20,133TJ

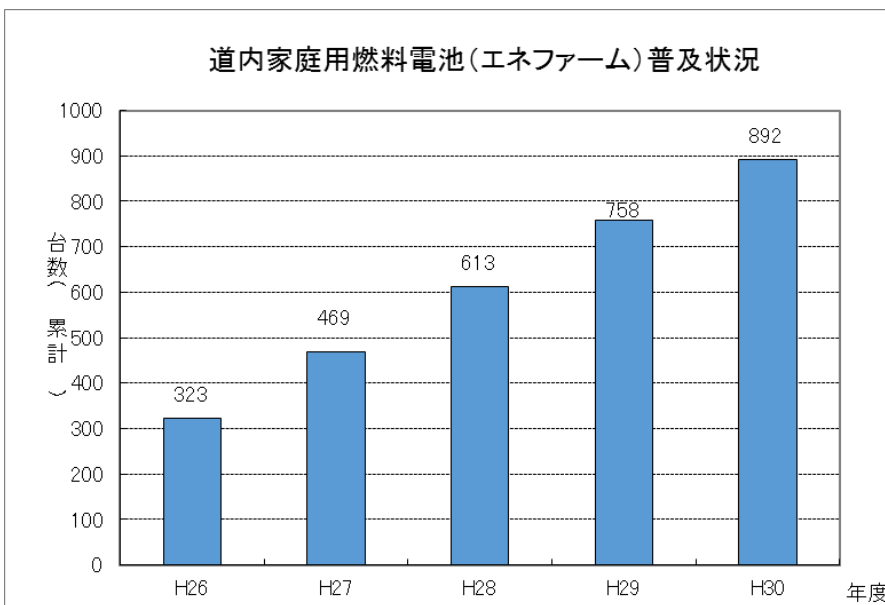
【補完データ】 道内住宅用太陽光発電等普及状況

◆ 道内の住宅用太陽光発電施設は、年々増加しています。



出典
 ・ソーラーシステム普及状況
 ソーラーシステム・太陽熱温水器地域別設置実績((一社)ソーラーシステム振興協会)
 ・太陽光発電設備容量
 北海道経済部

【補完データ】 道内家庭用燃料電池(エネファーム)普及状況



出典: 燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金(家庭用燃料電池システム導入支援事業)交付決定台数
 ((一社)燃料電池普及促進協会)

【水素社会形成に向けた取組】

道内の各地域の特性を活かした北海道全体の水素社会のあり方を示し、再生可能エネルギーにより製造される水素の利活用などを進めるため、H28年1月に「北海道水素社会実現戦略ビジョン」、H28年7月には「水素サプライチェーン構築ロードマップ」を策定しました。

(2) 建築物関係の取組

【対策・施策の実施状況評価】

- 建築物の省エネ性能等の確保の必要性について周知徹底を図るとともに、道内の住宅生産者における省エネ性に優れた住宅ストックの形成に必要な技術力の向上に向け、住宅事業者の登録制度である「きた住まいる」を普及していくことが必要です。
- ESCO事業やBEMS等の導入によるメリットを積極的にPRするなどしてエネルギー管理を促進することが必要です。
- 持続可能な都市の形成を図るため集約型都市構造への転換にあわせて、低炭素都市づくりの取組を推進していくことが必要です。
- 条例に基づく建築物のエネルギー管理について周知徹底を図るとともに、届出状況等の確認等のフォローアップを行うことが必要です。

【主な事業】

事業名	きた住まいる普及推進事業費		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	建設部建築指導課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を推進する。 ○道内事業者による住宅を、道民が安心して取得できる仕組みである「きた住まいる制度」(省エネ性能などの基本性能の確保等、一定のルールを守る道内事業者を道が登録する制度)の取組を推進する。 		
H30 の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者の技術の向上を図るため、「きた住まいる技術講習会」(全道7箇所)、「きた住まいる現場見学セミナー」(全道3箇所)を実施した。 ・「民間住宅施策推進会議」を開催し、制度の検討を行うとともに、次年度に向けて取り組むべき課題を整理した。 <事業費:25,830千円>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道では、民生(家庭)部門のCO₂排出量が多く、住宅における省エネの取組を一層進める必要がある。 		
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・「北方型住宅」及び「きた住まいる」の普及推進に向け、ユーザー及び住宅事業者に対して情報提供を行っていく。 		

事業名	集約型都市構造への転換(都市計画区域マスタープラン、都市交通マスタープラン)		
取組の主体	北海道	担当部局	建設部都市計画課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画区域マスタープラン 都市計画法第6条の2の規定に基づき、都市計画区域ごとに都市計画の目標、区域区分の決定の有無及び土地利用や都市施設等に関する主要な都市計画の決定方針を定め、これを推進する。 ○都市交通マスタープラン 人口の変動や市街地の発展などにあわせ、都市交通計画を検討するために必要な調査を実施する。 		
H30 の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・道内79区域の都市計画区域マスタープランについて、令和2年度まで見直しを行っており、集約型都市構造への転換を都市計画の基本目標とし、具体的な都市計画の推進を行っている。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の中心的役割を果たしてきた中心市街地の衰退は、都市全体のあり方に関わる問題となっている。今後、これまで整備されてきた社会資本を活用し、都市を管理していく視点に立ち、持続可能な都市の形成を図っていく必要がある。 		
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・集約型都市構造への転換を都市計画の基本目標とし、具体的な都市計画の推進に取り組む。 		

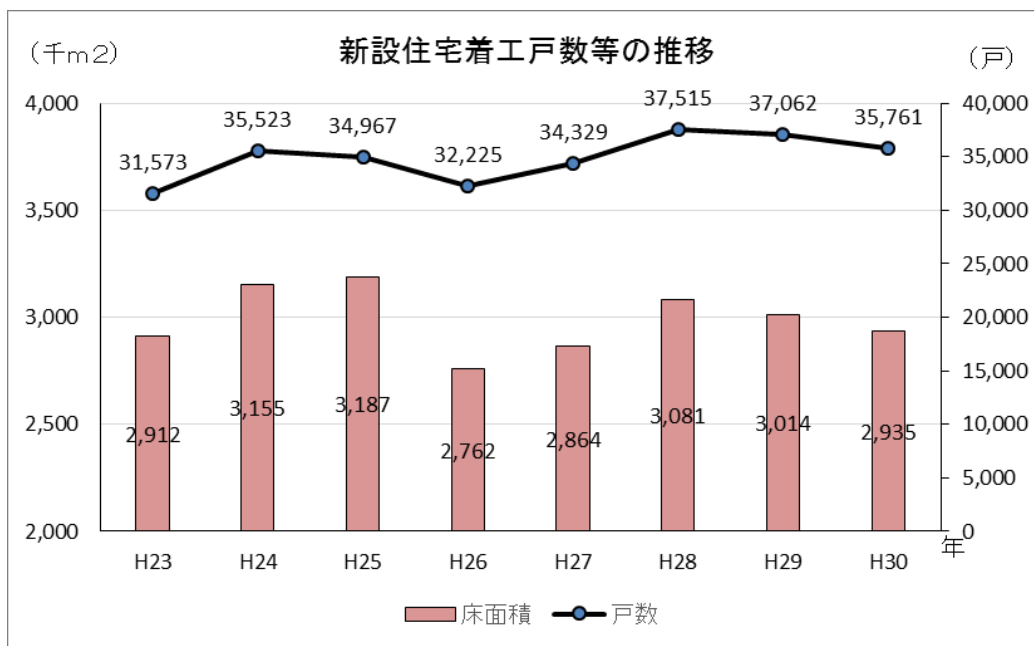
その他の事業等	北海道地球温暖化防止対策条例に基づく報告公表(再)、道の温暖化対策ポータルサイト(再)、地球温暖化対策推進本部、北の住まいるタウン推進事業、都市低炭素化促進法施行費
---------	--

【関連指標】

指標等名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
北方型住宅としてデータ登録された累計戸数	2,866 戸	3,330 戸	3,677 戸	3,933 戸	4,133 戸

【補完データ】 新設住宅着工戸数等の推移

◆ 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積は、H28年度以降減少しています。



(出典: 建築着工統計調査報告(国土交通省))

【補完データ】 都市計画区域マスタープラン策定状況

◆ 都市計画区域毎に道が定める方針として、都市計画相互間のきめ細かい調整を図り、都市計画の総合性及び一体性を確保するため、都市計画の目標、区域区分、土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定方針を定めています。H15年度に道内81(H21年度の都市計画区域の統合により79に変更)の都市計画区域でこの方針を策定しており、H21～22年度にかけて定時見直し、H27年度は中間見直し、H30～令和2年度まで第2回定時見直しを行っている。

【事業者等の取組】 道内の主な ESCO 事業導入事例

◆ ESCO 事業は、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネルギーメリット(光熱水費の削減)の一部を報酬として享受する事業です。

道では、H20年度から北海道公立大学法人札幌医科大学で、また H24 年度から道警本部庁舎で導入しています。

施設名	所在地	主な省エネ手法
北海道公立大学法人札幌医科大学	札幌市	コージェネレーションシステム、ポンプ変流量制御の導入、空調機省エネルギー制御の導入、照明の効率化
北海道警察本部庁舎	札幌市	温水ポンプの変流量制御、CO ₂ 濃度制御による外気量制御、高効率照明、BEMS 導入など
サッポロビール北海道工場	恵庭市	高効率ガスコージェネレーションシステム、既設ターボ冷凍機のインバーター化設備
パナソニックスイッチングテクノロジーズ(株) (旧 帯広松下電工(株))	帯広市	ディーゼルエンジンコージェネレーションシステム、廃熱回収ボイラー、モニタリングシステムの導入
サッポロファクトリー	札幌市	CO ₂ 濃度による空調機外気導入量制御、中央監視装置の BEMS 化、降雪量によるロードヒーティングの送水温度制御
JA北海道厚生連 遠軽厚生病院	遠軽町	マイクロコージェネの導入、高効率貫流ボイラーへの更新、照明器具の省エネ化 など

(3) 調査研究・技術開発関係の取組

【対策・施策の実施状況評価】

- 北海道立総合研究機構や各種研究機関、大学、民間企業などと連携し、対策技術や適応方策など共通のテーマをベースとしながら、調査研究等を推進することが必要です。
- LNG火力発電所の導入促進や、北海道・本州間連系設備の強化を含め、広域分散型の地域特性を持つ道内の送配電のエネルギー効率の向上に向けた技術開発等を推進することが必要です。

【主な事業】

事業名	気候変動の影響への適応に係る取組		
取組の主体	北海道	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○気候変動により既に現れている、あるいは中長期的に避けられない影響に対して被害を回避・軽減する「適応」の取組を推進する。		
H30 の主な取組、進捗状況	・「適応」に対する道民や事業者の理解を促進するため、関係機関との共催によりセミナーを開催(札幌市、帯広市)したほか、国のプラットフォーム等を活用した情報収集や、道のホームページによる情報発信を実施した。また、今後の本道における「適応」の取組の方向性を示す方針を策定した。		
課題	・気候変動による影響予測や本道の地域特性等を踏まえた取組を推進するとともに、「適応」に関する情報の収集とこれに基づいた適応策の検討や、道民・事業者の理解の促進を図る必要がある。		
今後の方向	・策定した適応方針に基づき、道における各政策分野の既存施策等に「適応」の視点を組み込み、関係部局が連携した取組を推進するほか、引き続き「適応」に関する情報の収集・発信や普及啓発などに取り組む。		

その他の事業	循環資源利用促進事業費、先進的エネルギー関連技術振興事業、次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業、中小企業競争力強化促進事業費
--------	---

【補完データ】(地独)北海道立総合研究機構における地球温暖化対策に関する調査研究

- ◆ 北海道立総合研究機構では、地球温暖化対策に関する調査研究を実施しており、H30 年度には17項目の事業を実施しています。(詳細については、「4 道内の取組状況」に掲載)

機関名	主な調査研究名
環境科学研究センター	温室効果ガス関連物質の長期的環境濃度モニタリング など
工業試験場	磁気ヒートポンプ熱交換構造に関する研究 など
地質研究所	ニセコ地域における地熱構造モデル構築と地熱資源量評価 など
林産試験場	木質バイオマスエネルギーの高性能な供給・利用システムの開発 など
北方建築総合研究所	都市における再生可能エネルギー最適導入プロセス解明の動的評価手法の構築 など

【事業者等の取組】

- ◆ LNG 火力発電所の導入(北海道電力(株))

～北海道電力(株)では、既設火力発電所の経年化に対応するとともに、燃料種の多様化、電源の分散化を図り、将来的な電力の安定供給のため、石狩湾新港地区において、H30 年代前半の運転開始(50 万 kW 級)を目指し、道内で初めての LNG(液化天然ガス)火力発電所(コンバインドサイクル発電)を導入し、2019 年 2 月に 1 号機の営業運転を開始しました。

- ◆ 電力輸送時の送配電損失の低減(北海道電力(株))

～北海道電力(株)では、送配電線などの流通設備は、高電圧化、太線化、低損失変圧器の採用などで、電力損失の低減を図っています。

5. 2. 2 太陽光、水力、雪氷、バイオマスなど道内の多様なエネルギー資源を有効活用した再生可能エネルギーの利用促進

太陽光発電や風力、水力、雪氷冷熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入を促進し、家庭や事業所等における二酸化炭素排出量の削減を目指します。

再生可能エネルギーの導入に関するセミナーの開催などにより、道民、事業者への普及啓発・技術支援等を行い、再生可能エネルギーの利用促進を図ります。



【対策・施策の実施状況評価】

- バイオマスの利活用による地域循環圏の形成に向け、関係者と連携し、地域特性に応じた利活用システムの構築等を進めることが必要です。
- 東日本大震災及び北海道胆振東部地震の影響を受け、エネルギー構造の見直しが必要となり、電気事業者における再生可能エネルギーの導入を加速するため、電源の多様化の促進や電力系統への接続の技術的課題解消など、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、電気事業者との十分な協議を行うことが必要です。

【主な事業】

事業名	バイオマス利活用推進事業費		
取組の主体	北海道・市町村・事業者・道民	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○道内のバイオマス資源を有効活用するため、産学官及び地域の連携により、バイオマス利活用方策を検討し、事業化などの具体的な取組を促進する。		
H30 の主な取組、進捗状況	・道内のバイオマス資源の有効活用を促進するため、下記のとおり実施した。 フォーラム等の開催:4回、地域連絡部会等:3回、メールマガジンの配信:21回、市町村意向調査:2回 <事業費 655 千円>		
課題	・バイオマス利活用を推進するための事業化に向けた具体的な検討が必要である。		
今後の方向	・北海道バイオマスネットワーク会議ワーキンググループにおいて、将来の事業化に向けた具体的な検討を進める。		

事業名	地域バイオマス利活用促進事業費		
取組の主体	北海道・市町村・事業者・団体	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○農林水産省の「食料産業・6次産業化交付金」を活用し、バイオマス産業都市として選定された道内市町村の、バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクトの推進に係る取組を支援する。		
H30 の主な取組、進捗状況	・「地域バイオマス利活用促進事業」において、バイオマス利活用施設整備に係る補助を行い(2事業:計 109,518 千円)、バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクトを支援した。 <事業費 115,046 千円>		
課題	・制度の周知、事業実施体制の確立、国や市町村との情報共有などが必要である。		
今後の方向	・国や市町村と情報共有しながら、引き続き事業の効率的な執行を図る。		

事業名	林業・木材産業構造改革事業費(うち木質バイオマス利用促進施設の整備)		
取組の主体	北海道・市町村・事業者・団体	担当部局	水産林務部林業木材課
事業概要	○再生可能エネルギーの導入を促進するため、木質バイオマスの利活用施設等の整備を支援する。		
H30 の主な取組、進捗状況	・林野庁の「林業・木材産業成長産業化促進対策交付金」を活用し、木質バイオマスエネルギー利用施設の整備を支援した。(1件) <事業費 832,111 千円の内数>		
課題	・木質バイオマス利活用施設等の整備経費の低コスト化、木質ペレット利用機器(燃焼機器)の普及、地域の熱源となる林地未利用材等を低コストで安定的に供給できる体制づくりが必要である。		
今後の方向	・引き続き、木質バイオマス利活用施設等の整備を支援する。		

その他の事業等	北海道地球温暖化防止対策条例に基づく報告公表(再)、バイオマス利活用エキスパート・アドバイザー派遣事業、木質バイオマス供給に向けた道有林の取組、グリーンエネルギー公用車の導入促進事業、道の温暖化対策ポータルサイト(再)、バス利用促進等総合対策事業費補助金、地域活力基盤整備事業費、道路特別対策費(道路交通安全施設費、自転車道整備費)、都市計画街路事業費、エコアンドセーフティ推進事業、バイオ燃料利活用普及促進事業費、次世代自動車産業集積促進・人材育成事業
---------	---

【関連指標】

指標等名	19年度	25年度	26年度	27年度	28年度	摘要
廃棄物系バイオマス利活用率	83.7%	88.4%	89.1%	90.2%	89.8%	目標数値等 R1:90%以上
未利用バイオマス利活用率	53.8%	63.2%	62.0%	60.1%	71.5%	目標数値等 R1:70%以上

【市町村の取組】 バイオマス産業都市

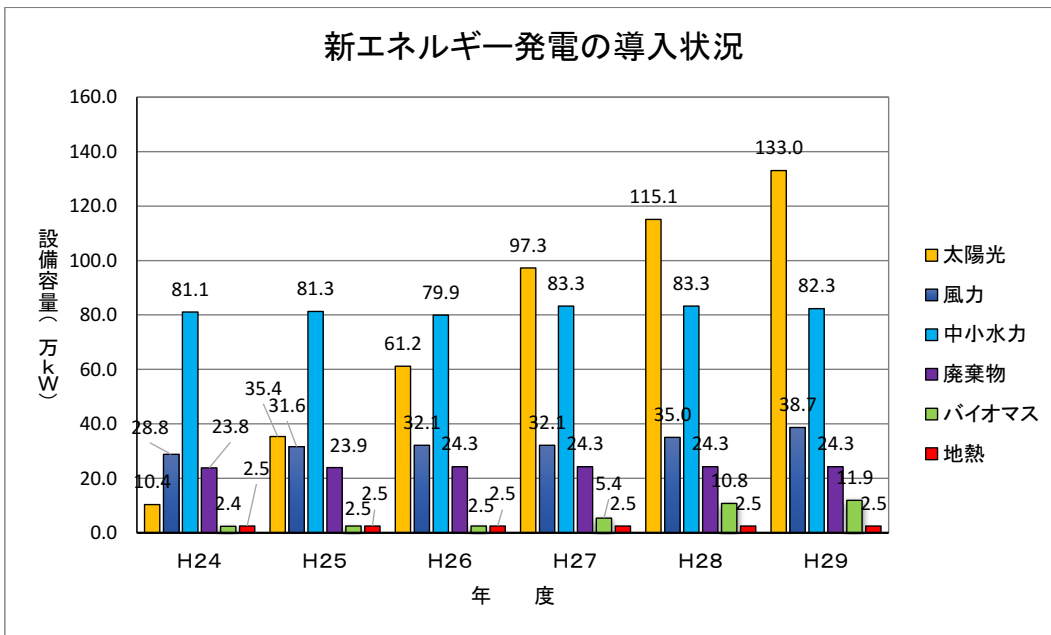
バイオマス産業都市とは、経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域で、関係府省(内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)が共同で地域を選定し、連携して支援することとしています。

【道内選定地域】

平成25年度 (第1次選定地域)	十勝地域(十勝管内19市町村)	バイオガス発電・熱利用(家畜排せつ物等)、木質バイオマス発電・熱利用(剪定枝等)、BDF(廃食用油)
	下川町	木質バイオマス発電・熱利用(林地残材等)、ペレット燃料化・BDF(ヤナギ・ススキ)
	別海町	バイオガス発電・熱利用(家畜排せつ物、水産廃棄物等)
平成25年度 (第2次選定地域)	釧路市	バイオガス発電・熱利用(家畜排せつ物、食品・水産系廃棄物)、木質バイオマス発電・ペレット燃料化(林地残材等)、BDF(廃食用油)
	興部町	バイオガス発電(家畜排せつ物、食品・水産系廃棄物)、木質バイオマス発電(林地残材)
平成27年度	平取町	熱利用(林地残材等)
平成28年度	知内町	木質バイオマス熱利用(未利用材、林地残材等)、食品化(ニラ茎下部分)
	音威子府村	バイオガス発電・熱利用(ソバ茎葉、遊休地雑草、生ごみ等)、堆肥化(家畜排せつ物)、飼料・敷料化(牧草、河川敷雑草)
	西興部村	バイオガス発電・熱利用(家畜排せつ物、食品廃棄物等)、木質チップ製造、木質バイオマス熱利用(間伐材)
	標茶町	バイオガス発電及び熱利用(家畜排せつ物等)、木質バイオマス熱利用(林地残材等)
平成29年度	滝上町	直接燃焼・熱利用(木質バイオマス)、バイオマス発電・熱利用(木質バイオマス、食品廃棄物)
	中標津町	バイオガス発電・熱利用(家畜ふん尿、食品廃棄物)、液肥化・敷料化(家畜ふん尿)、炭化燃焼・発電・熱利用(木質バイオマス)、ペレット製造(しいたけ廃菌床(おが粉))
	鶴居村	バイオガス発電・熱利用(家畜ふん尿、木質バイオマス)、液肥化・敷料化(家畜ふん尿)
平成30年度	稚内市	バイオガス発電・熱利用、液肥化、敷料化(家畜ふん尿、水産加工残渣)、固形燃料化
	浜頓別町	バイオガス発電・熱利用、液肥化、敷料化(家畜粉乳尾、乳製品加工汚泥、水産加工残渣)
	幌延町	バイオガス発電・熱利用、液肥化、敷料化(家畜ふん尿)、固形燃料化(剪定枝、使用済み紙おむつ)

【補完データ】 道内の新エネルギー発電の導入状況

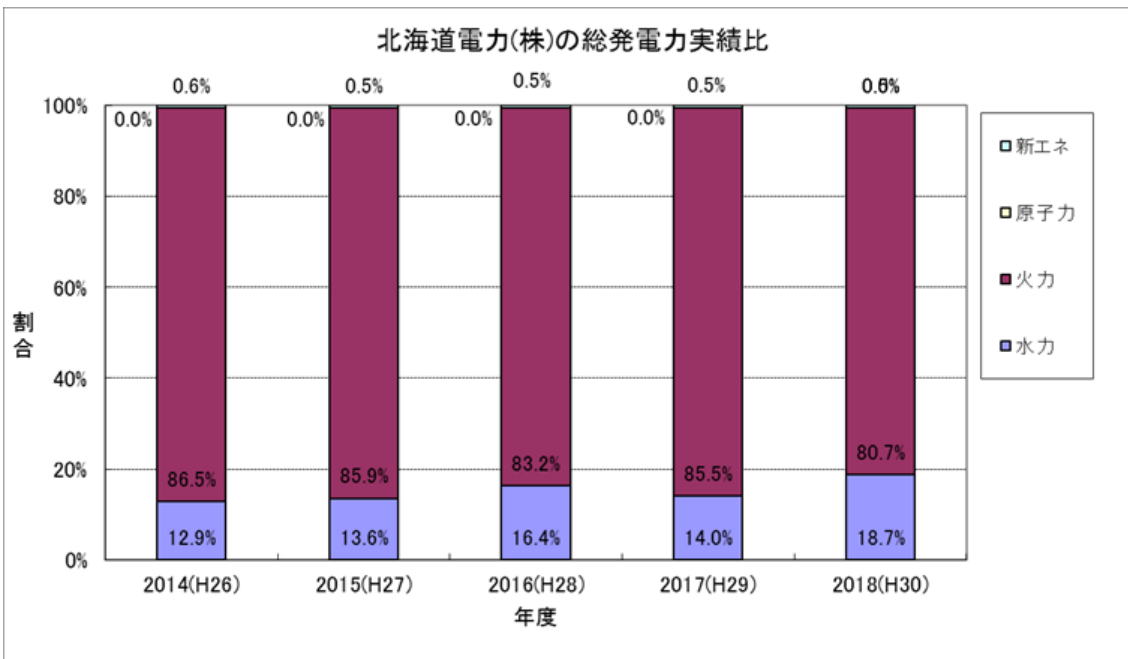
◆ 道内の新エネルギーによる発電施設については、太陽光が大きく増加しています。



(出典:北海道経済部)

【補完データ】 北海道電力(株)の総発電電力実績の推移

◆ 原子力発電の割合はH24年度で2.7%、H25年度からは0%となっています。



(電力調査統計(資源エネルギー庁)から作成)

【補完データ】 産業廃棄物最終処分場残余年数

(31 ページに掲載。)

5. 3 二酸化炭素吸収源としての森林の整備・保全等の推進

地球温暖化防止に積極的に貢献するため、二酸化炭素吸収源として、全国の約4分の1を占める森林の整備・保全を進めます。

5. 3. 1 二酸化炭素の吸収など森林の持つ多面的機能を持続的に発揮する森林や地域特性に応じた森林の整備・保全と道民参加による森林づくりの推進

森林の持つ二酸化炭素吸収・貯蔵機能が十分に発揮されるよう、森林の整備を着実に推進するとともに、森林づくりに対する道民や事業者等の理解を得ながら、道民の参加・協力による森林づくりを進めます。



【対策・施策の実施状況評価】

- 森林資源の循環利用を通じて森林の持つ二酸化炭素の吸収や水源の涵(かん)養、木材の生産などの多面的機能を持続的に発揮させるため、木材利用と環境保全との調和を図りながら、間伐等による森林の整備や保安林制度による適正な森林の保全などの取組を推進することが必要です。
- 道民や企業等が地球温暖化防止について理解を深め、一体となって温室効果ガスの削減に向けた取組を推進するため、森林や森林づくりに関する様々な情報を提供するとともに、森林とのふれあいプログラムの提供や民間企業と連携した森林づくりの取組などにより、道民や企業などによる森林づくりを進めることが重要です。

【主な事業】

事業名	森林吸収源対策の推進		
取組の主体	北海道	担当部局	水産林務部森林計画課
事業概要	○「北海道森林吸収源対策推進計画」に基づく森林吸収源対策の推進		
H30 の主な取組、進捗状況	・「北海道森林吸収源対策推進計画」に基づき、森林による二酸化炭素吸収量の確保に向けた適切な森林整備や保安林の適切な保全、木材利用を通じた二酸化炭素排出量削減に向けた木材及び木質バイオマスの利用促進や民間主体の木育活動を促進。		
課題	・北海道の森林吸収源の確保に向けて、計画的な伐採と着実な再生林、地域材の利用促進等及び道民参加の森林づくり等の着実な推進が必要。		
今後の方向	・引き続き「北海道森林吸収源対策推進計画」に基づき、適切な森林の整備・保全の推進や木材等の利用促進により森林吸収源対策を推進する。		

事業名	木育推進事業費		
取組の主体	北海道	担当部局	水産林務部森林活用課
事業概要	○幅広い年代や地域の人々が意欲を持って取り組める息の長い道民運動として展開するため、木育を普及する専門家を育成するとともに、多様な主体との連携等による木育の取組を実施する。		
H30 の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・木育マイスター育成研修 23名認定 ・パートナー(父親)を対象とした子育て支援と木育教室 11箇所 ・子育て支援と木育・食育に関する普及イベント 5箇所 ・森を使った子育て支援と木育活動 2箇所 ・初任段階教員への木育研修 6箇所 ・中高生等への林業・木材産業等の現場体験・実習 7箇所 <事業費9,353千円>		
課題	・道民の木育に対する関心を高めていくためには、木育マイスターの活動の一層の促進や企業など多様な主体と連携した取組が必要。		
今後の方向	・木育マイスター、企業や NPO などの民間、国や市町村、教育関係機関など多様な主体との連携を進め、木育の道民運動としての定着を図る。		

事業名	全国育樹祭準備費		
取組の主体	北海道・道民	担当部局	水産林務部全国育樹祭推進室
事業概要	○国民の森林に対する愛情を培うことを目的として、第 44 回全国育樹祭を令和 2 年秋期に北海道で開催する。		
H30 の主な取組、	・全国育樹祭基本方針を策定するとともに、実行委員会を組織し、大会テーマ・シンボルマーク等の決定や基本計画(素案)を		

進捗状況	策定。 ・お手入れ会場に係る一部整備や、広く道民に参加してもらうための「育樹等行事」に関する圏域ごとの取組に係る調整等を実施。 <事業費13,841千円>
課題	・お手入れ及び育樹等の会場整備を進めるほか、円滑な式典の運営のため、実施計画や宿泊・輸送計画を策定する。
今後の方向	・令和2年度秋期の本道開催に向け、計画的に開催準備を進める。

事業名	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	水産林務部森林整備課
事業概要	○TPPによる新たな国際環境の下で、生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材工場等の施設整備とそれらに対し原木を安定的に供給するための間伐材の生産及び路網の整備を一体的に推進する。		
H30 の主な取組、進捗状況	・原木を安定的に供給するため、間伐を5,480haを実施し、木材の搬出等に必要路網を52路線、63,098m開設した。 <事業費3,605,281千円>		
課題	・木材需要に応じて原木を安定的に供給するため、搬出間伐や路網整備等への支援が必要		
今後の方向	・安定的に予算を確保し、計画的に森林整備を進める必要がある。		

事業名	森林整備事業【造林事業】(森林環境保全整備事業)、森林整備事業【造林事業】(農山漁村地域整備交付金)、森林整備事業【林道整備】(森林環境保全整備事業)、森林整備事業【林道整備】(農山漁村地域整備交付金)、未来につなぐ森づくり推進事業費補助金、エゾシカ森林被害防止強化対策事業費、治山事業費(水源地域等保安林整備事業)、治山事業費(防災林造成事業)、ふれあいの小径整備[道民との協働の森づくり推進事業費]、森の情報発信[道民との協働の森づくり推進事業費]、道民森づくりの集い[北海道・木育フェスタ開催費]、森林づくりへの企業の参加促進【赤レンガチャレンジ事業】、「北の魚つきの森」活動支援【赤レンガチャレンジ事業】、道有林野事業(森林整備事業)、道有林エゾシカ緊急対策事業費、持続的林业確立対策事業費(間伐材生産、資源高度利用型施策、路網整備)、北海道植樹祭[北海道・木育フェスタ開催費]、地域と連携した森林づくり活動参加促進事業費
-----	---

【関連指標】

指標等名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	摘要
森林の蓄積と地球温暖化防止機能 (上段:蓄積、下段:炭素貯蔵量)	768百万m ³ 306百万 t-C 相当	775百万m ³ 309百万 t-C 相当	782百万m ³ 310百万 t-C 相当	793百万m ³ 316百万 t-C 相当	801百万m ³ 320百万 t-C 相当	目標数値等 R8:835百万m ³ 329百万 t-C 相当
森林所有者等が生物多様性保全のため特に森林の整備・保全を行う面積	7万 ha	7万 ha	8万 ha	8万 ha	8万 ha	目標数値等 R8:11万 ha

5. 3. 2 木材及び木質バイオマスの利用促進

地域における木材の利用を促進するとともに、木質バイオマスエネルギーの利用技術の開発や利用施設の整備を促進します。



【対策・施策の実施状況評価】

- 林地未利用材の安定供給体制の構築と併せ、木質ペレットなどの利用拡大を着実に進める必要があります。

【主な事業】

事業名	木質バイオマス資源活用促進事業		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	水産林務部林業木材課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスエネルギーの需要者に対する木質バイオマスの安定供給に向け、林地未利用材の供給体制構築を図る。 ・地域の熱源として木質バイオマスエネルギーを利用する施設等の拡大を図る。 		
H30 の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・林地未利用材の集荷搬出に取り組む林業事業者の拡大に向け、林地未利用材の集荷・搬出コスト(3カ所)やレンタル機械による集荷モデル(2件)を実証するとともに、実証結果等の集荷・搬出事例を林業事業者へ普及PRした。 ・木質ペレットストーブ等を使用する住宅・店舗等の拡大を図るため、木質ペレットの生産・流通関係者によるネットワーク会議(5カ所)での情報共有や、一般ユーザーを対象とした各種イベントにおけるレットストーブの展示(18回)、利用促進セミナー(2回)の実施により普及PRしたほか、地域の公共施設等における木質バイオマス利用設備の導入を促進するため、小規模な木質バイオマスボイラーの導入セミナー等(3回)を開催した。＜事業費:26,500千円＞ 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・林地未利用材の安定供給体制の構築に向け、効率的な集荷・搬出方法による林業事業者の取組拡大が必要である。 ・木質ペレット等燃焼機器の導入拡大に向け、ペレットストーブの一般ユーザーに対する設置メリットの普及PRとともにストーブの施工業者等に対する設計・設置方法の普及が必要である。 ・地域の公共施設等における木質バイオマス利用設備の導入拡大に向け、地域ぐるみの取組促進が必要である。 		
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・林地未利用材の効率的な集荷・搬出方法の普及により、林地未利用材を含む木質バイオマスの安定供給体制の構築を促進する。 ・ストーブのユーザーや工務店等に対する普及啓発により、住宅や店舗等における木質ペレットストーブの導入を促進する。 ・地域の木材流通関係者や自治体を対象とした小型木質バイオマスボイラーの導入セミナー等の実施により、地域の公共施設等における木質バイオマス利用設備の導入を促進する。 		

事業名	北の「木づかい」運動の展開【赤レンガ・チャレンジ事業】		
取組の主体	北海道	担当部局	水産林務部林業木材課
事業概要	○道産木材の幅広い利用を促進するため、企業や一般道民における「木づかい」の意識の醸成を図る「木づかい」運動を展開する。		
H30 の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント(環境広場さっぽろ、住まいと暮らしのフェアなど)に参加し、道内で生産された木材を道内で加工・有効利用する「地材地消」の情報発信を行った。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業自体の知名度が低いため、普及PRが必要。 		
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗やオフィス、生活空間など、身近な場所での木材の利用について企業等へ働きかけるとともに、イベント等での「木づかい」の普及PRなどを実施。 		

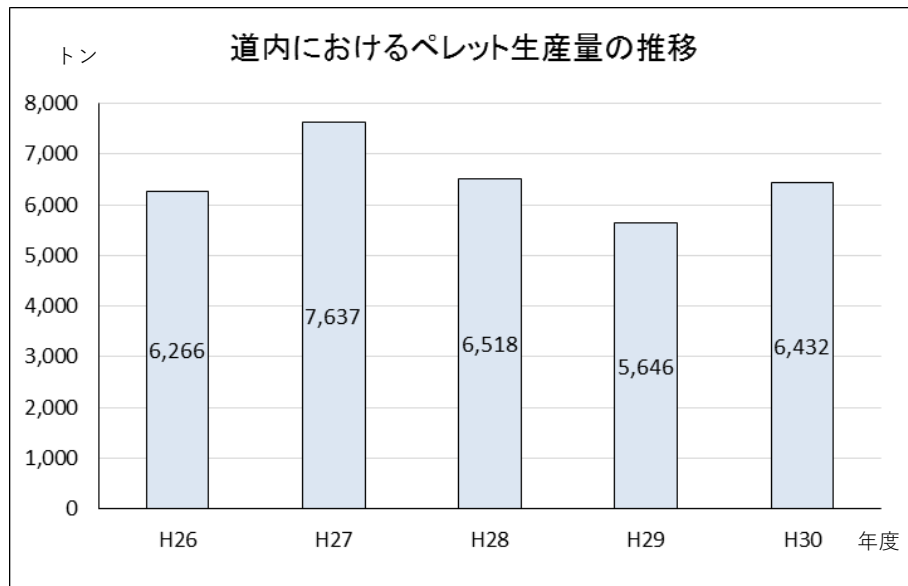
事業名	地域政策推進事業費(地域森林資源利用推進プロジェクト(上川総合振興局))、地域政策推進事業費(みんなで進める木づかいプロジェクト(渡島総合振興局))、地域政策推進事業費(みんなで学棒(まなぼう)檜山の木利用促進事業(檜山振興局))、林業・木材産業構造改革事業(うち木質バイオマス利用促進施設の整備)、木質バイオマス供給に向けた道有林の取組
-----	---

【関連指標】

指標等名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	摘要
木質バイオマスエネルギー利用量	58万m ³	61万m ³	89万m ³	109万m ³	118万m ³	目標数値等 R8:128万m ³

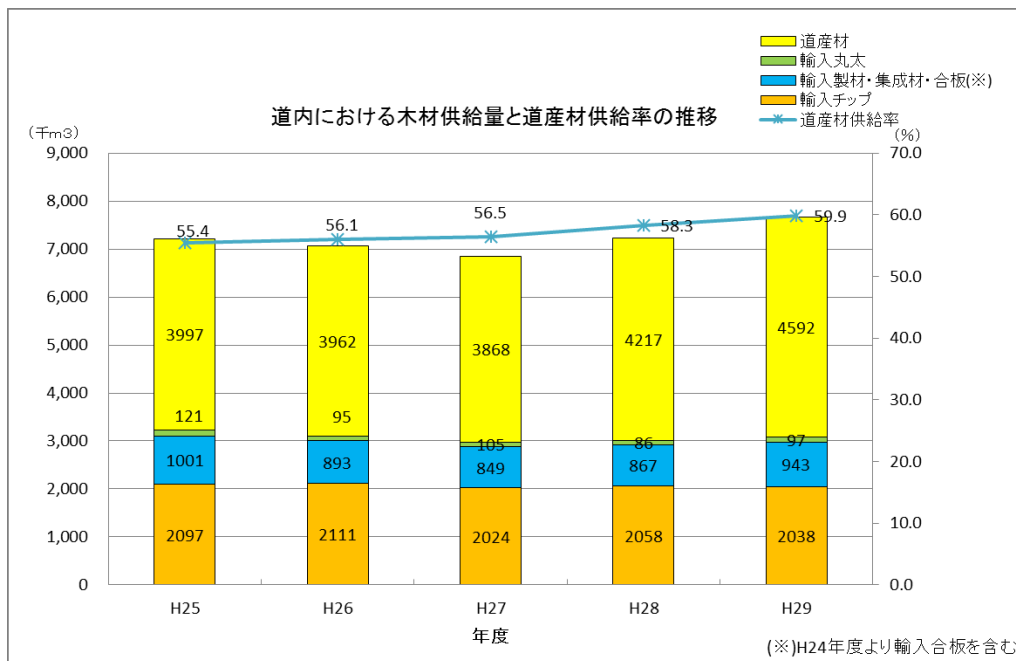
【補完データ】 木質ペレット生産実績

- ◆ 木質ペレットは、道内19工場で約6,432トン生産されています(H30年度)。
また、道内には、木質ペレットストーブがH30年度までに約3,500台導入されています。
(北海道水産林務部調)



【補完データ】 道産材供給率

- ◆ 道産材供給率は増加しています。(北海道水産林務部調)



5. 3. 3 都市における緑地の保全などの推進

都市公園、街路樹等の整備など都市の緑地の保全や都市緑化を推進し、あわせて都市近郊の緑地を保全するほか、水辺の再生等による水と緑のネットワークを創出します。



森林づくりに対する道民意識を醸成する「道民1人30本植樹運動」の拡大を進めます。

【対策・施策の評価】

- 市町村と連携した取組を進めるなど、道内全域における緑地等の保全・創出という視点から取り組むことが必要です。

【主な事業】

事業名	道立都市公園整備費		
取組の主体	北海道	担当部局	建設部都市環境課
事業概要	○「北海道広域緑地計画」に基づく道立広域公園の整備推進のため、補助事業で採択されない公園施設の整備を図るとともに、供用済み公園施設の修繕や改築更新事業を行う。		
H30の主な取組、進捗状況	・道南四季の杜公園の遊戯施設補修などを実施した。 <事業費:84,224千円>		
課題	・特になし		
今後の方向	-		

事業名	公園公共事業費		
取組の主体	北海道	担当部局	建設部都市環境課
事業概要	○「北海道広域緑地計画」に基づき、道立広域公園の整備を図る。		
H30の主な取組、進捗状況	・北海道子どもの国での遊戯施設整備など計11公園で実施 <事業費:749,188千円>		
課題	・特になし		
今後の方向	-		

事業名	みどり豊かな道づくり事業		
取組の主体	北海道	担当部局	建設部維持管理防災課
事業概要	○沿道環境の向上及び道路利用の快適性を増進するため、街路樹の整備を行い、環境に配慮した道づくりを行う。		
H30の主な取組、進捗状況	街路樹の整備を実施。 <事業費:40,000千円>		
課題	・特になし		
今後の方向	・引き続き、事業の進捗を図る。		

事業名	都市計画区域マスタープラン		
-----	---------------	--	--

【関連指標】

指標等名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	摘要
広域都市公園面積	1,356 ^{千㎡}	1,385 ^{千㎡}	1,385 ^{千㎡}	1,385 ^{千㎡}	1,385 ^{千㎡}	
すぐれた自然地域の面積	895千 [㎡]	895千 [㎡]	895千 [㎡]	896千 [㎡]	896千 [㎡]	自然公園及び自然環境保全地域等の面積合計

6 道内の取組状況

道内では、市町村、事業者、NPOなどにより、地球温暖化対策のための様々な取組や調査研究が行われています。

こうした取組を把握するため、道が独自に、市町村、事業者及びNPOなどにおける地球温暖化対策の取組・調査研究などについて実態調査を行うとともに、国や道から優れた取組として表彰された「北国の省エネ・新エネ大賞」や「北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞」、「北海道ゼロ・エミ大賞」を受賞した事業者などの状況を取りまとめました。

今後、こうした多様な取組を幅広く把握し、各主体との連携により、地球温暖化対策を推進する必要があります。

6. 1 道の事務事業に関する実行計画

道では、地球温暖化対策の推進に関する法律（H10年法律第117号）に基づき、道が自ら排出する温室効果ガスの抑制と、道民や事業者の取組の促進を目的にH28年3月に「第4期道の事務・事業に関する実行計画」（計画期間：H28年度～R2年度）を策定し、道の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量の削減に向け、環境配慮を徹底することとしています。

第4期実行計画では、目標年度の2020（R2）年度における温室効果ガス排出量を、基準年度である2014（H26）年度の排出量に比べ16,000t-CO₂（5.4%）削減することを目標としています。

表6 第4期実行計画の温室効果ガス削減目標 (t-CO₂)

第4期実行計画			H29年度実績	
基準年度(2014(H26))排出量 (A)	297,100	排出量 (B)	286,892	
削減目標	削減量	▲ 16,000	削減量 (B - A)	▲ 10,186
	削減率	▲ 5.4%	削減率 ((B - A) / A)	▲ 3.4%
目標年度(2020(R2))排出量	281,100			

表7 2017（H29）年度の温室効果ガス排出状況等 (t-CO₂)

区分	基準年度 (2014(H26)年度) の排出量 A	2017（H29）年度の状況			
		排出量 B	削減量 B-A	削減率 (%) (B-A) / A	
二酸化炭素	重油	71,674	69,761	▲1,913	▲2.7
	電気	175,486	166,682	▲8,804	▲5.0
	熱供給	3,479	3,726	247	7.1
	ガソリン	17,125	15,832	▲1,293	▲7.5
	軽油	4,885	4,098		
	小計	22,009	19,930		
	灯油	13,599	15,190	1,591	11.7
	その他の燃料	8,566	9,489	923	10.8
計①	294,814	284,779	▲10,035	▲3.4	
メタン等	メタン(CH ₄)	1,020	995	▲25	▲2.5
	一酸化二窒素(N ₂ O)	1,157	1,028	▲129	▲11.2
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)	87	90	3	4.0
	パーフルオロカーボン(PFC)	0	0	0	-
	六ふっ化硫黄(SF ₆)	0	0	0	-
	三ふっ化窒素(NF ₃)	0	0	0	-
計②	2,264	2,113	▲151	▲6.7	
合計(①+②)	297,078	286,892	▲10,186	▲3.4	

(1) 2017 (H29) 年度の温室効果ガス排出削減の状況

- ・ 温室効果ガス排出量 (286,892 t-CO₂) は、基準年度 (297,100 t-CO₂) から 10,186 t-CO₂ (3.4%) 減少しました (表 6 (P52))。
- ・ 二酸化炭素の区分別排出量は、基準年度に比べ、電気は 8,804 t-CO₂、重油は 1,913 t-CO₂ の減少となりましたが、灯油は 1,591 t-CO₂、その他の燃料は 923 t-CO₂ の増加となりました (表 7 (P52))。

(2) 2017 (H29) 年度の道の率先行動の取組

- ・ 庁舎内の冷暖房の適切な管理とともに、夏季 (6 月～9 月) の執務室における軽装 (クールビズ)、暖房期間 (11 月～4 月) の働きやすく暖かい服装 (ウォームビズ) での執務の呼びかけを行いました。
- ・ 電力需要安定のため、執務室内の減灯や昼休みの消灯、OA 機器の待機電力の削減、エレベーターの一部停止など、来庁者や職員に負担とならない範囲で節電に取り組みました。
- ・ 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」や「事務改善に関するガイドライン」に基づき、継続して省エネ、節電に取り組みました。
- ・ 「公用車への低公害車導入の基本的考え方」に基づき、公用車の新規購入や更新にあたり、ハイブリッド自動車や低排出ガス・低燃費自動車等の低公害車を導入しました。
- ・ 道有施設の一部において、高効率ボイラーや風力・太陽光ハイブリッド街路灯、LED 照明器具を導入しました。

6. 2 市町村の取組状況

- 温対法第 21 条では、全市町村に対し、地方公共団体実行計画 (事務事業編) の策定を義務づけており、道内で計画を策定している市町村は 156 市町村、策定率は約 87%となっています。(表 8 (P55-58))
- 地方公共団体実行計画 (区域施策編) については、策定が義務づけられている札幌市、函館市及び旭川市を含む 21 市町村で策定し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。(表 9 (P59))
- 市町村の地球温暖化対策に関する取組の実施状況としては、公共施設での省エネ・再エネ機器の導入など (太陽光発電システム、地中熱ヒートポンプ、木質ペレットボイラー、LED 照明など) や、クールビズ、ウォームビズ、照明の消灯の取組が多くの市町村で実施されており、その他、地域住民や事業者等に向け、温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動「COOL CHOICE」を踏まえた普及啓発事業をはじめ、エコドライブ体験会の開催、環境家計簿などが行われています。(表 10 (P60-73)、表 11 (P74-86))
- また、太陽光発電システムへの補助 (浦臼町、妹背牛町ほか)、街路灯・防犯灯の LED 灯化への補助 (当別町、倶知安町ほか)、木質ペレットストーブの導入への補助 (津別町、厚真町ほか) など、多くの市町村で省エネルギー・新エネルギー関連の助成制度を設け支援を行っています。(表 11 (P74-86))
- 旭川市は、地球温暖化対策や環境保全についての理解を深める親子向け環境学習イベントを実施しています。(表 11 (P74-86))
- ニセコ町は、公共施設の電力供給を町内の水力発電所で発電する新電力会社と契約し、エネルギーの地産地消を行っています。また、観光事業者向けに省エネ勉強会を開催しています。(表 11 (P74-86))
- 帯広市及び下川町は、2008 (H20) 年度に、ニセコ町は、2013 (H25) 年度に「環境モデル都市」として国から選定され (全国で 23 都市/2013 (H25) 年度末)、二酸化炭素などの温室効果ガスの大幅な排出削減など、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて取組を実施しています。
- また、下川町は、2011 (H23) 年度に「環境未来都市」に選定され (全国で 11 都市・地域)、環境や超高齢化対応などに係る事例を創出し、それを国内外に普及啓発展開することにより、需要拡大や雇用創出などを図り、地域の活性化に向けた取組を進めています。

- 稚内市など道内の 34 市町村は「バイオマス産業都市」に選定され、バイオマス発電の活用など、地域の特徴を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域として取組を進めています。

- ※ 2013 (H25) 年度選定：十勝管内 19 市町村、下川町、別海町、釧路市、興部町
- 2015 (H27) 年度選定：平取町
- 2016 (H28) 年度選定：知内町、音威子府村、西興部村、標茶町
- 2017 (H29) 年度選定：滝上町、中標津町、鶴居村
- 2018 (H30) 年度選定：稚内市、浜頓別町、幌延町

- 札幌市、ニセコ町及び下川町は、2018 (H30) 年度に「SDGs 未来都市」に選定され (全国で 60 自治体/2019 (R1) 年 11 月末現在)、ニセコ町及び下川町については、特に先導的な取組として「自治体 SDGs モデル事業」にも選定され (全国で 20 自治体/2019 (R1) 年 11 月末現在)、SDGs の達成に向けた取組を進めています。

6. 3 事業者、NPO などの取組状況

- 道内の事業者、NPO などによる地球温暖化対策のための取組を振興局別にまとめています。(表 12 (P87-88))
- 地球温暖化防止の率先行動をはじめ、地中熱を利用したヒートポンプシステムの導入や省エネルギー建築物の設計、乗用タクシーで乗客と宅配貨物を一緒に運ぶ事業などといった、他の事業所の模範となるような優れた取組や先進的な取組、創意あふれる北海道らしい取組などが行われています。(表 12 (P87-88))
- 地球温暖化対策推進法に基づき設置されている地球温暖化対策地域協議会では、イベントや環境展、市民講座などの事業を通じ、地域住民を対象に地球温暖化防止のための普及啓発事業を行っています。(表 12 (P87-88))
- 国や道から優れた取組として表彰された「北国の省エネ・新エネ大賞」や「北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞」、「北海道ゼロ・エミ大賞」を受賞した事業者などの状況を取りまとめました。(表 13 (P89)、表 14 (P90)、表 15 (P90))

6. 4 地球温暖化対策に関する調査研究

地方独立行政法人北海道立総合研究機構などが中心となって行っている地球温暖化対策に関する調査研究の状況をまとめています。(表 16 (P91-92))

温室効果ガスのモニタリング、高性能外皮・空調システムの開発、磁気ヒートポンプに関する研究、バイオマスの利活用、地熱・温泉熱利用に関するものなど、様々な調査研究が実施されており、これらの事業のほか、産学官の連携による調査研究も進められています。

こうした調査研究は、道が定めるガイドラインに反映されるなどの成果を得ており、また、調査研究の結果を踏まえ、実用化に向けた検討や技術の活用が期待されています。

6. 5 北海道地球温暖化防止活動推進センターの活動状況

温対法に基づき、知事が、1999 (H11) 年 4 月に財団法人北海道環境財団 (2012 (H24) 年 4 月 1 日より公益財団法人へ移行) を全国に先駆けて地球温暖化防止活動推進センターに指定し、地球温暖化防止に関する啓発・広報、民間の団体の活動支援、照会・相談への対応、情報提供活動などを実施しています。

[2018 (H30) 年度の主な活動]

- ・地球温暖化に関する広報、啓発
- ・地域活動及び自治体の取組支援
- ・地球温暖化ふせぎ隊
- ・道産カーボンクレジットの普及・活用支援
- ・全国地球温暖化防止活動推進センターとの連携

※同センターの活動実績等については、公益財団法人北海道環境財団のホームページをご覧ください。(URL : <http://www.heco-spc.or.jp/>)

表8 地球温暖化対策取組状況調査【地方公共団体実行計画(事務事業編)策定状況】

振興局	市町村名	計画の名称	地方公共団体実行計画(事務事業編)策定状況								
			策定年月	計画期間	基準年の排出量		現況年の排出量		目標年の削減量		目標削減率 %
					年度	t-CO ₂	年度	t-CO ₂	年度	t-CO ₂	
① 空知	夕張市	夕張市地球温暖化対策実行計画	平成26年6月	5年間	25	3,603	29	3,256	30	2,861	20.6
	岩見沢市	岩見沢市地球温暖化防止実行計画	平成30年4月	17年間	25	50,804	29	31,576	令和12	30,483	40
	美唄市	美唄市地球温暖化対策実行計画	平成30年4月	5年間	28	6,514	29	6,447	令和4	6,188	5
	芦別市	芦別市地球温暖化対策実行計画	平成27年7月	5年間	26	9,409	29	8,490	31	8,938	5
	赤平市	第2次赤平市地球温暖化対策実行計画	平成31年3月	12年間	25	7,317	30		令和12	4,317	41
	三笠市	三笠市地球温暖化対策実行計画	平成31年2月	12年間	25	6,957	30		令和12	4,174	40
	滝川市	第2期滝川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成26年	5年間	25	16,677	25	16,677	31	15,843	5
	砂川市	砂川市地球温暖化対策推進実行計画	平成28年	5年間	27	12,222	29	11,980	令和2	11,611	5
	歌志内市	歌志内市地球温暖化対策実行計画	平成31年3月	10年間	30	3,682	31	3,682	令和12	2,725	26
	深川市	深川市地球温暖化対策推進実行計画(第2期)	平成20年7月	5年間	18	12,892			24	12,118	6
	南幌町	南幌町地球温暖化対策実行計画	平成28年3月	5年間	17	2,389	28	1,806	令和2	1,983	17
	奈井江町	奈井江町地球温暖化防止対策実行計画	平成24年3月	5年間	22	3,454	26	4,117	28	3,178	8
	上砂川町	上砂川町地球温暖化防止実行計画	平成29年2月	5年間	25	1,518	27	1,534	令和2	1,320	13
	由仁町	由仁町地球温暖化防止実行計画	平成17年	5年間	16	3,565			22	3,351	6
	長沼町	長沼町地球温暖化対策実行計画	平成24年4月	5年間	23	4,645	25	5,658	28	4,367	6
	栗山町	栗山町地球温暖化対策実行計画	平成31年3月	5年間	25	3,427	29	2,797	令和5	2,331	32
	月形町	月形町地球温暖化防止実行計画	平成20年9月	5年間	15	2,509	22	2,176	24	2,308	8
	浦臼町	浦臼町地球温暖化防止計画	平成13年	5年間							
	新十津川町	新十津川町地球温暖化対策実行計画	平成27年2月	5年間	25	2,056	29	2,154	31	1,953	5
	妹背牛町	(未策定)									
秩父別町	秩父別町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】	平成27年3月	5年間	25	3,876					6	
雨竜町	雨竜町地球温暖化対策実行計画	平成27年3月	5年間	25	278			31	265	5	
北竜町	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画	平成22年3月	5年間	20	263			26	247	6	
沼田町	沼田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成24年3月	5年間	22	3,456			28	3,283	5	
② 石狩	札幌市	札幌市役所エネルギー削減計画	平成27年3月	13年間	21	215,331kL -原油換算	29	217,515kL -原油換算	令和4	187,337kL -原油換算	13
	江別市	江別市地球温暖化対策実行計画	平成26年9月	5年間	25	52,506	29	55,155	30	49,881	5
	千歳市	千歳市役所エコアクションプラン	平成28年1月	5年間	22	39,832	29	46,032	令和2	37,812	5.1
	恵庭市	第4次恵庭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成28年3月	4年間	25	24,400	29	21,311	31	23,093	項目毎に設定
	北広島市	北広島市役所事務事業第3次地球温暖化対策実行計画	平成28年4月	5年間	26	19,989	27	23,377	令和2	19,449	2.7
	石狩市	石狩市役所の事務事業に関する実行計画	平成29年2月	5年間	25	13,924	29	12,888	令和2	10,316	25.9
	当別町	当別町地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)	平成30年6月	13年間	25	5,463			令和12	3,278	40
	新篠津村	(未策定)									
③ 後志	小樽市	第3次小樽市温暖化対策推進実行計画	平成24年	10年間	23	34,290	29	30,361	令和3	30,861	10
	島牧村	島牧村地球温暖化対策実行計画	平成22年11月	5年間	21	1,168	21	1,168	25	1,109	5
	寿都町	(未策定)									
	黒松内町	黒松内町地球温暖化防止計画	平成23年	5年間							8.8
	蘭越町	町の事務・事業に関する実行計画	平成31年	5年間	29	5,304			令和12	3,182	40
	二セコ町	二セコ町地球温暖化対策実行計画	平成31年3月	5年間	25	2,667	29	2,773	令和12	1,600	40
	真狩村	第2次真狩村地球温暖化対策実行計画	平成20年	5年間	12	2,060	22	1,652	24	1,709	17
	留寿都村		平成19年	5年間							6
	喜茂別町	喜茂別町二酸化炭素排出抑制対策事業等事務事業編	平成29年2月	13年間	27	886			令和12	531	40
	京極町	(未策定)									
	倶知安町	倶知安町地球温暖化対策実行計画	平成18年3月	5年間	13	6,204	23	5,393	22	5,002	19.4
	共和町	共和町地球温暖化対策実行計画	平成28年3月	5年間	25	4,058	30	2,529	31	3,856	5
	岩内町	(未策定)									

振興局	市町村名	計画の名称	地方公共団体実行計画(事務事業編)策定状況								
			策定年月	計画期間	基準年の排出量		現況年の排出量		目標年の削減量		目標削減率 %
					年度	t-CO ₂	年度	t-CO ₂	年度	t-CO ₂	
③ 後志	泊村	(未策定)									
	神恵内村	第2次神恵内村地球温暖化対策実行計画	平成27年4月	5年間	25	1,090			31	1,069	2
	積丹町	第2次積丹町地球温暖化対策実行計画	平成28年4月	5年間	28	2,661			令和2	2,581	3
	古平町	古平町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成31年3月	12年間	25	1,947	29	1,916	令和12	1,168	40
	仁木町	仁木町地球温暖化対策実行計画	平成27年1月	5年間	22	1,299	28	1,249	31	1,260	3
	余市町	余市町地球温暖化対策実行計画	平成29年3月	5年間	27	4,547	30	4,306	令和3	4,320	5
	赤井川村	赤井川村地球温暖化対策実行計画	平成20年4月	5年間	16	1,292	24	1,009	24	1,214	6
④ 胆振	室蘭市	第4期 室蘭市役所エコオフィスプラン	平成28年9月	5年間	27	31,936	29	33,231	令和2	30,339	5
	苫小牧市	苫小牧市役所エコオフィスプラン	平成27年4月	5年間	25	66,272	30		31	63,151	5
	登別市	登別市温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成29年11月	5年間	28	5,006	28	5,006	令和3	4,761	5
	伊達市	(未策定)									
	豊浦町	豊浦町地球温暖化対策実行計画	平成31年4月	10年間	25	2,727	25	2,727	12	2,018	26
	牡警町	(未策定)									
	白老町	白老町役場地球温暖化対策実行計画	平成20年	5年間	13	6,517	23	5,348	24	6,126	6
	厚真町	厚真町地球温暖化対策実行計画	平成27年4月	5年間	20	2,912	26	3,165	31	2,737	6
	洞爺湖町	(未策定)									
	安平町	安平町地球温暖化対策実行計画	平成20年4月	5年間	18	5,084	24	2,641	24	4,779	6
むかわ町	むかわ町地球温暖化対策実行計画	平成22年3月	3年間	18	4,468	18	4,468	24	4,200	6	
⑤ 日高	日高町	(未策定)									
	平取町	平取町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成30年	5年間	25	3,166	30	2,509	令和12	762	36.9
	新冠町	にいかつぶタウンオフィスエコプラン	平成18年	3年間							1.7
	浦河町	浦河町地球温暖化対策実行計画	平成27年3月	5年間	24	8,066	24	8,066	31	7,663	5
	様似町	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画	平成30年	5年間	29	2,500	30		5		
	えりも町	えりもエコチャレンジ・プラン	平成25年3月	5年間	23	2,026	28	2,578	29	1,924	5
	新ひだか町	新ひだか町地球温暖化対策実行計画	平成26年12月	5年間	25	9,870			31	9,870	
⑥ 渡島	函館市	函館市環境配慮率先行計画Ⅲ	平成29年3月	5年間	27	95,552	29	92,142	令和3	89,819	6
	北斗市	地球温暖化対策実行計画	平成20年3月	5年間	18	8,134			24	7,646	6
	松前町	(未策定)									
	福島町	福島町地球温暖化対策推進実行計画	平成20年12月	5年間	19	1,738	24	1,732	24	1,662	4.4
	知内町	知内町地球温暖化対策推進実行計画	平成29年4月	5年間	25	3,354	27	3,121	令和2	2,884	14
	木古内町	(未策定)									
	七飯町	七飯町地球温暖化対策実行計画	平成29年5月	5年間	27	6,456	29	6,536	令和3	5,811	10
	鹿部町	(未策定)									
	森町	森町地球温暖化対策実行計画	平成29年3月	5年間	28	6,425	29	6,414	令和3	6,104	5
	八雲町	八雲町温暖化対策実行計画	平成30年3月	5年間	25	11,586	29	11,134	令和4	10,535	9.1
	長万部町	長万部町地球温暖化対策実行計画	平成30年2月	5年間	25	4,004	25	4,004	令和3	2,873	28.2
⑦ 檜山	江差町	(未策定)									
	上ノ国町	上ノ国町地球温暖化対策実行計画	平成22年3月	5年間	20	2,397	22	2,474	25	2,277	5
	厚沢部町	厚沢部町地球温暖化対策実行計画	平成25年12月	5年間	23	2,409	27	2,288	29	2,289	5
	乙部町	乙部町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成29年4月	4年間	25	1,419	27	1,566	令和2	1,495	5.4
	奥尻町	(未策定)									
	今金町	今金町地球温暖化対策推進実行計画書	平成19年	5年間							5
	せたな町	せたな町地球温暖化対策推進実行計画	平成21年3月	5年間	19	4,428	25	3,740	25	4,207	5
⑧ 上川	旭川市	旭川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成28年3月 (改訂第4版)	12年間	28	101,489	29	102,390	令和9	90,866	年平均1%削減
	士別市	第2次士別市地球温暖化対策職員実行計画	平成31年3月	12年間	25	19,121	29	16,007	令和12	12,672	33
	名寄市	第3次名寄市地球温暖化防止実行計画	平成29年9月	5年間	28	28,416	29	27,623	33	27,564	

振興局	市町村名	計画の名称	地方公共団体実行計画(事務事業編)策定状況								
			策定年月	計画期間	基準年の排出量		現況年の排出量		目標年の削減量		目標削減率 %
					年度	t-CO ₂	年度	t-CO ₂	年度	t-CO ₂	
⑧ 上川	富良野市	エコオフィス推進庁内地球温暖化対策実行計画	平成23年6月	10年間	2	7,219	21	5,562	令和2	5,414	25
	鷹栖町	地球温暖化対策実行計画	平成18年	5年間							6
	東神楽町	東神楽町・地球温暖化対策実行計画	平成18年4月	4年間	16	3,295			21	3,097	6
	当麻町	当麻町地球温暖化対策実行計画	平成30年3月	5年間	28	2,897	28	2,897	令和4	2,752	5
	比布町	地球温暖化対策実行計画～第2次比布町エコプラン～	平成23年3月	10年間	21	3,870			31	3,638	6
	愛別町	愛別町地球温暖化対策実行計画	平成30年12月	13年間	29	2,535			令和12	2,028	20
	上川町	第2次上川町地球温暖化対策実行計画	平成30年4月	5年間	25	2,854	30		令和4	2,214	22
	東川町	東川町地球温暖化対策実行計画	平成27年9月	5年間	26	3,685	26	3,685	31	3,545	3.8
	美瑛町	美瑛町地球温暖化対策実行計画	平成28年4月	5年間	27	8,400	29	7,330	令和2	8,080	3.8
	上富良野町	上富良野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成22年3月	9年間	20	5,941	29	5,768	30	4,870	18
	中富良野町	中富良野町地球温暖化対策実行計画	平成23年3月	5年間	21	3,243	24	3,378	27	3,081	5
	南富良野町	南富良野町地球温暖化防止実行計画	平成29年4月	5年間	20	4,150	27	3,692	31	3,943	5
	占冠村	(未策定)									
	和寒町	和寒町地球温暖化対策実行計画	平成20年10月	5年間	19	3,485	23	3,336	24	3,362	3.5
	剣淵町	剣淵町地球温暖化対策実行計画	平成30年9月	5年間	25	2,479	30		令和4	1,983	20
	下川町	地球温暖化対策実行計画	平成29年3月	5年間	27	4,057	29	4,120	令和2	3,653	10
	美深町	地球温暖化対策実行計画「美深町CO ₂ 排出量削減計画」	平成24年3月	10年間	22	4,512			令和2	4,241	6
	音威子府村	(未策定)									
	中川町	中川町地球温暖化対策実行計画	平成22年3月	5年間	18	1,452	22	1,452	26	1,380	5
	幌加内町	幌加内町地球温暖化対策実行計画	平成28年3月	5年間	27	2,048	27	2,048	令和2	1,986	
⑨ 留萌	留萌市	留萌市地球温暖化防止実行計画	平成29年3月	5年間	27	8,698	27	8,698	令和2	8,437	3
	増毛町	(未策定)									
	小平町	小平町地球温暖化対策推進実行計画	平成21年12月	5年間	19	2,448	25	2,196	25	2,301	6
	苫前町	苫前町地球温暖化対策実行計画	平成29年3月	5年間	27	3,642	30	3,396	令和3	3,427	6
	羽幌町	羽幌町役場地球温暖化対策実行計画	平成26年12月	7年間	19	3,225	27	2,837	令和2	2,967	8
	初山別村	初山別村地球温暖化対策実行計画	平成19年	5年間	18	1,144	29	1,063			6
	遠別町	遠別町地球温暖化対策実行計画	平成19年	5年間	17	2,340			23	2,200	6
	天塩町	(未策定)									
⑩ 宗谷	稚内市	稚内市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成23年4月	10年間	18	7,331	30	7,032	令和2	6,793	7.3
	猿払村	第2期猿払村の事務・事業に関する実行計画	平成28年8月	5年間	27	4,487	28	5,887	令和2	4,308	4
	浜頓別町	(未策定)									
	中頓別町	第2次中頓別町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成29年2月	10年間	27	2,181	28	2,354	令和7	1,745	20
	枝幸町	枝幸町地球温暖化対策実行計画	令和元年12月	5年間	28				令和2		
	豊富町	豊富町地球温暖化対策実行計画	平成22年3月	5年間	20	2,991	25	2,694	26	2,812	6
	礼文町	(未策定)									
	利尻町	第1次利尻町地球温暖化対策実行計画	平成26年4月	5年間	24	3,211	29	215	30	3,050	5
	利尻富士町	(未策定)									
幌延町	幌延町地球温暖化対策実行計画	平成31年	5年間	25	3,198	29	3,485	令和5	2,762	13.6	
⑪ オホーツク	北見市	北見市役所地球温暖化防止実行計画	平成30年2月	13年間	25	65,079	30		令和12	42,626	35
	網走市	第3期網走市役所地球温暖化対策実行計画	平成29年3月	5年間	27	22,365	29	18,760	令和3	20,128	10
	紋別市	第3次紋別市役所環境保全行動計画	平成31年2月	5年間	25	10,241	29	10,672	令和5	8,655	15.5
	美幌町	第3期美幌町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)	平成30年	5年間	25	8,100	29	6,559	令和4	7,715	4.8
	津別町	津別町地球温暖化対策実施計画	平成31年2月	13年間	25	2,240	29	1,900	令和12	1,658	26
	斜里町	第2期斜里町地球温暖化防止実行計画	平成30年11月	5年間	29	7,408	29	7,408	令和4	6,667	9
	清里町	清里町地球温暖化防止実行計画	平成28年7月	5年間	22	3,127	28	3,548	令和2	2,939	6
	小清水町	小清水町地球温暖化対策実行計画	平成26年3月	5年間	23	2,497			30	2,347	6

振興局	市町村名	計画の名称	地方公共団体実行計画(事務事業編)策定状況								
			策定年月	計画期間	基準年の排出量		現況年の排出量		目標年の削減量		目標削減率 %
					年度	t-CO ₂	年度	t-CO ₂	年度	t-CO ₂	
⑪ オホーツク	訓子府町	訓子府町地球温暖化対策実行計画	平成24年4月	5年間	21	2,815	24	3,056	28	2,646	6
	置戸町	置戸町地球温暖化対策実行計画	平成29年9月	14年間	26	2,407	29	2,417	令和12	2,046	15
	佐呂間町	佐呂間町地球温暖化対策実行計画	平成29年3月	5年間	27	4,431	30	4,334	令和3	4,295	3
	遠軽町	遠軽町地球温暖化対策実行計画	平成31年3月	5年間	25	16,316	29	15,526	令和6	13,480	17.4
	湧別町	湧別町地球温暖化防止実行計画	平成30年6月	5年間	28	3,787			令和4	3,467	6
	滝上町	(未策定)									
	興部町	興部町役場地球温暖化防止実行計画	平成20年4月	5年間	16	3,031	20	2,856	24	2,895	4.5
	西興部村	西興部村地球温暖化対策実行計画書	平成20年7月	5年間	20	1,434			25	1,348	6
	雄武町	雄武町地球温暖化防止実行計画	平成19年3月	5年間	18	13,396	18	13,396	24	12,726	5
	大空町	第3期大空町地球温暖化対策実行計画	H30年6月	5年間	25	6,808	30		令和4	6,127	10
⑫ 十勝	帯広市	第3期帯広市エコオフィスプラン	平成22年7月	11年間	12	27,723	29	26,548	令和2	20,346	26.8
	音更町	音更町地球温暖化対策実行計画	平成31年1月	5年間	25	10,269			令和4	8,010	22
	士幌町	士幌町地球温暖化対策実行計画	平成30年6月 (改定)	5年間	26~ 28	3,378	28	3,435	令和4	3,378	5
	上士幌町	上士幌町環境保全実践計画(エコオフィスプラン)	平成20年1月	5年間	18	3,787	23	3,802	24	3,597	5
	鹿追町	鹿追町地域新エネルギービジョン	平成20年3月	5年間	18	4,481			24	4,212	6
	新得町	新得町地球温暖化対策実行計画	平成28年4月	5年間	26	3,989	28	4,128	令和2	3,830	4
	清水町	第2期清水町地球温暖化対策実行計画【事務・事業編】	平成26年3月	6年間	24	4,550	24	4,550	31	4,460	2
	芽室町	第2期芽室町地球温暖化対策実行計画	平成29年3月	5年間	27	5,544	27	5,544	令和3	5,155	7
	中札内村	地球温暖化対策実行計画	平成26年3月	5年間	21~ 24	4,032	28	4,040	30	3,992	1
	更別村	更別村地球温暖化対策実行計画	平成28年3月	5年間	23~ 26	3,104	29	2,898	令和2	3,042	2
	大樹町	大樹町地球温暖化対策実行計画	平成21年2月	5年間	19	3,695	25	3,473	25	3,473	6
	広尾町	広尾町エコオフィスプラン地球温暖化防止実行計画	平成20年3月	5年間	18	4,278	23	4,261	24	4,021	6
	幕別町	エコオフィス幕別プラン(第2期)	平成27年2月	3年間	25	11,068			28	10,736	3
	池田町	池田町温室効果ガス排出抑制実行計画	平成28年3月	5年間	27	4,426	30	4,775	令和2	4,202	5
	豊頃町	豊頃町地球温暖化対策実行計画	平成20年3月	5年間	17	7,276			24	6,840	6
	本別町	第1次本別町地球温暖化対策実行計画	平成23年3月	5年間	20	5,395	29	5,157	27	4,632	14
	足寄町	足寄町地球温暖化対策実行計画	平成29年3月	5年間	25	5,897	27	6,020	令和3	5,602	5
	陸別町	陸別町地球温暖化対策実行計画	平成28年4月	5年間	27	2,630	27	2,630	25	2,473	6
浦幌町	浦幌町地球温暖化対策の推進計画	平成14年	4年間							5	
⑬ 釧路	釧路市	釧路市地球温暖化防止実行計画	平成30年3月	5年間	25	66,821	30		令和4	52,671	21.2
	釧路町	釧路町地球温暖化対策実行計画	平成30年9月	5年間	28	4,908	28	4,908	令和4	4,614	6
	厚岸町	厚岸町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成30年3月	14年間	25	6,307	28	6,177	令和2	5,764	8.6
	浜中町	浜中町地球温暖化対策実行計画	平成29年3月	3年間	27	4,712	27	4,712	31	4,500	4.5
	標茶町	第2期標茶町地球温暖化防止実行計画	平成28年9月	5年間	25	7,491	28	7,862	令和2	7,207	3.8
	弟子屈町	弟子屈町温暖化対策実行計画	平成27年12月 (見直し平成29年2月)	6年間	25	5,246	28	4,147	令和2	4,984	5
	鶴居村	鶴居村地球温暖化防止実行計画	平成31年1月	12年間	25	3,246	29	2,852	令和12	2,080	36
	白糠町	白糠町地球温暖化防止実行計画	平成28年3月	5年間	26	3,499	28	4,108	令和2	3,282	6.2
⑭ 根室	根室市	根室市地球温暖化対策推進実行計画	平成25年2月	3年間	23	10,631	27	10,507	27	10,418	2
	別海町	別海町地球温暖化対策実行計画	平成31年4月	5年間	25	13,621	29	13,147	令和5	12,462	9
	中標津町	中標津町地球温暖化対策実行計画	平成20年9月	5年間	18	11,373	22	8,761	24	10,919	4
	標津町	標津町地球温暖化対策実行計画	平成30年3月	5年間	28	3,367	29	3,037	令和4	3,334	1
	羅臼町	羅臼町地球温暖化防止実行計画	平成26年3月	5年間	24	2,074	29	2,127	30	2,031	2

表9 地球温暖化対策取組状況調査【地方公共団体実行計画(区域施策編)策定状況】

市町村名	計画の名称	地方公共団体実行計画(事務事業編)策定状況								
		策定年月	計画期間	基準年の排出量		現況年の排出量		目標年の削減量		目標削減率 %
				年度	t-CO ₂	年度	t-CO ₂	年度	t-CO ₂	
札幌市	札幌市温暖化対策推進計画	平成27年3月	16年間	2	9,337,546	29	12,126,802	令和12	7,010,000	25
恵庭市	恵庭市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	平成28年6月	5年間	25	735,693	25	735,693	令和2	684,194	7
北広島市	北広島市地球温暖化対策実行計画	平成27年3月	6年間	17	548,500	23	549,600	令和2	536,700	2.2
石狩市	石狩市地球温暖化対策推進計画	平成17年2月	16年間	13	8.03t (一人当たり)	28	一人当たり:9.9t (総計:585,693t)	令和2	7.23t (一人当たり)	10
二セコ町	二セコ町地球温暖化対策実行計画	平成23年6月	短期5年間 中期9年間 長期39年間	2	46,046	26	62,327	短期 28 中期 令和2 長期 令和32	短期 42,794 中期 32,234 長期 6,276	短期 7 中期 30 長期 令和56
喜茂別町	喜茂別町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	平成28年3月	5年間	19	2,608	24	2,382	令和2	1,710	22
倶知安町	倶知安町地球温暖化対策地域推進計画	平成20年3月	5年間	16	127,256	19	115,393	24	101,983	19.9
苫小牧市	苫小牧市第3次環境基本計画	平成30年3月	10年間	25	4,719,000	27	4,814,000	令和7	4,406,000	6.6
登別市	登別市温暖化対策実行計画(区域施策編)	平成29年1月	14年間	25	425,771	25	425,771	令和12	315,070	26
えりも町	えりもエコチャレンジ・プラン	平成31年3月	5年間	25	2,761	29	2,621	令和5	2,485	10
函館市	函館市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	平成23年3月	10年間	2	2,921,893	27	2,832,774	令和2	2,191,420	25
旭川市	旭川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	平成27年10月	12年間	17	2,910,000	27	3,406,000	令和9	2,193,000	25
富良野市	富良野市地球温暖化対策推進計画	平成23年3月	10年間	2	205,502	21	204,891	令和2	154,126	25
上富良野町	上富良野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	平成22年3月	11年間	2	86,631			令和2	64,973	25
南富良野町	南富良野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	平成31年3月	12年間	27	42,060	30	41,640	令和12	36,910	12.2
稚内市	稚内市地球温暖化対策実行計画	平成23年4月	10年間	2	509,552	27	457,485	令和2	382,164	25
猿払村	猿払村地球温暖化対策地域推進計画	平成25年9月	8年間	2	48,428			令和2	40,282	16.8
小清水町	小清水町地球温暖化対策実行計画	平成31年3月	5年間	25	3,494			令和12	2,096	
帯広市	帯広市環境モデル都市行動計画(2019年度～2023年度)	平成31年3月	5年間	12	1,459,517	28	1,252,329	令和5 令和12 令和38	1,132,482 986,839 721,955	22%以上 30%以上 50%以上
釧路市	釧路市地球温暖化対策地域推進計画	平成23年3月	10年間	2	2,245,000	28	2,078,000	令和2	1,990,000	11.4
弟子屈町	弟子屈町温暖化対策実行計画	平成27年3月	6年間	17	84,843	24	90,070	令和2	79,915	10

※把握にあたっては、道が独自に市町村の取組に関する状況調査を実施。
策定状況は平成31年3月末現在。

表10 市町村における地球温暖化対策取組状況一覧(再エネ、省エネ機器等導入状況)

振興局	市町村名	再エネ、省エネ機器等導入状況			
		機器・設備	導入状況	設置場所	規模・能力
① 空知	夕張市	LED照明	H27年度	リフレッシュセンター・清陵(公衆浴場)機械室	
		LED照明	H29年度	夕張市汚泥再生処理センター地下機械室	
	岩見沢市	体育館照明設備	水銀灯からLEDへ変更	美流渡小、上幌向中、栗沢中	
		太陽光発電		岩見沢小、第一小、志文小、東光中、北村中、美流渡中	発電量各10kw
		廃棄物発電	H27導入 1箇所	一般廃棄物焼却施設	発電量1,200kw (1,200kw×1基)
		街路灯(LED化)	H30末 797箇所	市で管理している街路灯	
		防犯灯(LED化)	H30末 5,899箇所	各町内会で管理している防犯灯	
		太陽光発電	H30導入 1箇所	中央小学校	発電量10kw
	美唄市	LED道路照明灯・公園灯・防犯灯	市管理道路照明灯・公園灯、町内会管理防犯灯	市内	道路照明灯299灯、公園灯22灯
	芦別市	LED防犯灯	H23年度より導入	市内	1243灯
		照明設備(Hf蛍光灯)	(H23) 116箇所	市役所本庁舎	40W×232本
		照明設備(Ehフライト)	(H23) 4枝	小中学校(芦小、上小、芦中、啓中)	400W×77基、100W×8基
		照明設備(LED)	1施設/2施設(H24)	青年センター・体育館	11.2W×22個、52W×35個、215W×20台
		照明設備(LED)	1施設/2施設(H24)	市立芦別病院	45W×8灯、4.3W×3灯、40W×4本、20W×2本、1W×3台
		木質チップボイラー	H25年度 2基	健康センター施設群(スターライトホテル、芦別温泉、国民宿舎、星遊館、B&G海洋センター)	1,600kW(900kW 1基、700kW 1基)
	赤平市	廃食用油ボイラー	1箇所	住友地区共同浴場	233Kw×1台
		照明設備(LED)		市役所庁舎他	
		地中熱ヒートポンプ	H26	市立病院	85m/本×20本、90m/本×36本、ボアホール方式
	三笠市	防犯灯、街路灯(LED、ナトリウム灯化)	814箇所	市と各町内会等で管理している防犯灯や街路灯	
	滝川市	太陽光発電	1箇所	市役所庁舎壁面	5kW×1基
		高効率照明への転換	1,035基	市役所庁舎	32W×1,035基
		廃食用油ボイラーの導入	1台	中央児童センター	20kW
		太陽光発電、風力発電、太陽熱利用設備	H26	滝川ふれあいの里	太陽光:12kw×1基、風力5kw×3基、太陽熱38.2㎡×1基
		太陽光発電、太陽熱利用設備	H27	滝川市立滝川第三小学校	
	滝川市次世代エネルギーパーク	H28～	JR滝川駅前	小型風力と太陽光のハイブリット街路灯、太陽光発電設備を屋根に設置した駐車場	
	砂川市	LED街路灯	H23年度より導入	市内通学路等	44灯
		LED防犯灯	H24年度より補助	市内	154灯
	歌志内市	LED街路灯	水銀灯からの変更	市内(防犯灯、街路灯など)130灯	16W～36W; 130灯
	深川市	太陽光発電パネル	2箇所	①道の駅 ②健康福祉センター「テ・アイ」	①0.19kWh×52枚 ②10kWh
		LED街路灯	町内会所有の水銀灯等をLED化	市内全域	2,117灯
		LED道路・公園照明	道路照明・公園照明等951基	市内全域	最小20W～最大150W
	南幌町	稲わら・木質ペレットストーブ	3箇所	①役場庁舎 ②ふるさと物産館 ③生涯学習センター	①3.0～7.6kw ②3.4～8.4kw ③3.4～8.4kw 計3台
		木質ペレットストーブ	1箇所	小学校(2台)	3.0～7.0kw; 2台
		LED防犯灯	H27:28基、H28:36基、H29:67基、H30:65基	町内会で管理している防犯灯	H30年度末LED防犯灯数264基 ※防犯灯総数814基
	奈井江町	LED防犯灯	水銀灯からの変更	897灯変更、町内防犯灯	H27年度19～25w×897灯(H27年度末LED総数981基)
		大型浄化槽システム(プロア)	省エネ型機器に更新	ないえ温泉	調整フロア2.2Kw 1.21㎡/min 1台 ばっ気フロア5.5kw 3.15㎡/min 1台
	上砂川町	LED街路灯	H24～H25	町内市街地の町道に設置の街路灯	20W～150W; 86灯 10W～150W; 33灯 10W～40W; 413灯
		教室等LED照明	H29	上砂川町立中央小学校	10W未満; 12灯 10W以上50W未満; 307灯 50W以上; 29灯
		体育館天井LED照明	H29	上砂川町立中央小学校	148W; 24灯
		LED街路灯	H29	上砂川町立中央小学校	51W; 7灯
防災テント		H29	上砂川町役場	太陽光発電パネル付き防災テント(34.2W)	
公用車の導入(ハイブリットカー)		H29	上砂川町役場	道路パトロールカー(出力134kW)	
認定子ども園LED照明(児童館との複合施設)		H30	上砂川町認定子ども園ふたば	10W未満; 107灯 10W以上50W未満; 242灯 50W以上; 9灯	
認定子ども園高効率変圧器整備(児童館との複合施設)		H30	上砂川町認定子ども園ふたば	単相75kVA 1台 三相20kVA 1台	
認定子ども園高効率空調機整備(児童館との複合施設)		H30	上砂川町認定子ども園ふたば	空冷ヒートポンプインバーターエアコン 冷房3.4～7.1kW 暖房5.2～11.3kW11台	
由仁町	LED防犯灯	22箇所	各自治区	H25; 20箇所、H26; 54箇所、H27; 47箇所	

振興局	市町村名	再エネ、省エネ機器等導入状況			
		機器・設備	導入状況	設置場所	規模・能力
① 空知	由仁町	LED防犯灯	29箇所	各自治区	H28:22箇所、H29:42箇所
	栗山町	LED照明(施設内照明)	H24~H29	役場庁舎内(議事堂含む)	計671灯
		LED照明(施設内照明)	H26	角田農村環境改善センター	20灯
		LED照明(施設内照明)	H27	南部公民館	蛍光管:120灯 ランプ:60灯
		発電設備(太陽光)	H27	南部公民館	10.08kw(240w×42枚)
		太陽光・風力ハイブリッド発電外灯	H29	栗山中学校	2基 太陽電池:184w 92w 風力発電機:72w 72w
	月形町	木質ペレットボイラー	公共施設 1基	交流センター	174kW
		木質ペレットストーブ	公共施設 5台	交流センター、中学校ほか	
		LED照明	公共施設等のLED化	役場庁舎(一部)、体育館(アリーナ)、コセン、会館、衛生センター管理棟(一部)	
		LED街灯		町内209基	
	浦臼町	LED街路灯	H24導入	町内一円	20W型×389基
	新十津川町	LED街路灯	H24~H26	町内市街地の国道沿い街路灯	268灯中、LED灯122灯
		LED防犯灯	H26	町内全域の防犯灯	1,145灯
	妹背牛町	LED街路灯	H26	役場庁舎周辺	200kW×15基
		LED街路灯	H27	公園通り	400kW×18基
		LED照明	H29	役場庁舎1階	
		LED照明	H30	役場庁舎2階、3階	
		秩父別町	LED街路灯	H23年度より導入	秩父別町温泉周辺
		LED照明	H27年度より導入	秩父別温泉ちっぷゆう&ゆ	施設全館
		LED照明	H29年度より導入	秩父別町サービスセンター	施設一部(共有スペース)
	雨竜町	LED街路灯	H24導入	町内一円	20W型×151基
		LED街路灯	H25導入	町内一円	20W型×69基
		LED街路灯	H26導入	町内一円	20W型×3基
	北竜町	LED街路灯	H22導入	町内一円	20W×280基、 20W×2×114基
		温泉熱ヒートポンプ	H22導入	サンフラワーパーク北竜温泉	675W
	沼田町	雪冷熱冷房		沼田町生涯学習センター、養護老人ホーム「和風園」、沼田小学校	
LED防犯灯		H25年度完了	町内一円	200W×300基	
太陽光発電		H24年度導入	沼田小学校	0.20kWh×9枚	
② 石狩	札幌市	太陽光発電システム	209箇所	小中学校、円山動物園、地下鉄東車庫基地、白石合同庁舎など	3,024kW
		地中熱ヒートポンプ	23箇所	消防署、カーリングスタジアム、白石合同庁舎など	1,398kW
		下水熱ヒートポンプ	2ヶ所	西区民、保健センター等	339kW
		木質ペレットボイラー	16ヶ所	円山動物園、小中学校、白石合同庁舎など	6,391kW(19基)
		太陽熱利用パネル	4箇所	南・白石・北・豊平区体育館	194.2㎡(パネル面積)
		小水力発電	1箇所	藻岩浄水場	400kW
		雪冷熱利用	4箇所	都心北、モエレ沼公園、山口斎場、円山動物園	12,910㎡(貯雪量)
		地下鉄排熱利用	6区間	南北線(大通)、東西線(白石~琴似を除く)、東豊線(全駅)	33,601GJ/年
		LED照明	173,678灯	対象の市有施設(H29調査時)	照明の種類・容量は多種多様
		デマンド監視装置	110箇所	小中学校、体育館、区役所等	
江別市	LED照明	スポットライト160灯(H23)	セラミックアートセンター(企画展示室)	32W×160灯	
	LED照明	182灯(H24)	江別市民会館(小ホール、会議室)	11.2W×168灯、 12W×14灯	
	LED照明	32灯(H25)	大麻東地区センター(大会議室)	蛍光灯タイプ 36W×32本	
	LED照明	104台(H26)	大麻西地区センター	52.1W×32台、 38.9W×12台、 14.7W×24台、 11.1W×30台、 10.1W×6台	
	LED照明	84台(H27)	野幌鉄南地区センター	36W×14台、 30W×61台、 15.4W×5台、 6.5W×4台	
	LED照明	7灯(H29-H30)	江別市区画整理記念会館	14.8W×4灯、 35W×3灯	
	LED照明	314台(H29-H30)	江別市立病院	新設2台、更新312台	
	LED照明	街路灯485灯(H25-H30)	LED街路灯(市内)	新設150灯、 更新335灯	
	LED照明	36台(H25-H26)	本庁舎・第二別館	地下通路部分、誘導灯ほか	
	LED照明	公園灯29灯(H25-H30)	かわなか公園、若草公園、ほんのき公園、みつばち公園、なのはな公園、いなほ公園、ふくじゆそう公園、まゆみ公園、かのこ公園、こぐま公園、ちゅうりっぷ公園、あおやぎ公園、つばき公園、はすかつぶ公園、たんぼほ公園、りんどう公園、ひなげし公園、やまぼと公園、湯谷公園、あいりす公園、おうぎまち公園	71W×4灯、 87W×5灯、 60.8W×2灯、 57W×5灯、 72W×12灯、 60.7W×1灯	

振興局	市町村名	再エネ、省エネ機器等導入状況			
		機器・設備	導入状況	設置場所	規模・能力
② 石狩	江別市	LED照明	187基(H25-H27)	野幌駅周辺(再開発事業区域)	街路照明149基、カーテンプライト10灯、タウンライト28灯
		太陽光発電システム	1箇所/5箇所(H25-H28)	江別第二小学校	20kW
		太陽光発電システム	1箇所/5箇所(H25-H28)	江別太小学校	20kW
		太陽光発電システム	1箇所/5箇所(H25-H28)	江別第一中学校	20kW
		太陽光発電システム	1箇所/5箇所(H25-H28)	江別第一小学校	20kW
		太陽光発電システム	1箇所/5箇所(H25-H29)	市営住宅 新栄団地(A棟、B棟、C棟)	35.7kW(新栄団地A棟7.5kW×1台・10kW×1台、新栄団地B・C棟18.2kW×1台)
	千歳市	太陽光発電システム	6箇所	防災学習交流センター、破砕処理施設、勇舞中学校、花園コミュニティセンター、道の駅サーモンパーク、千歳市役所第2庁舎	3.2kW×1台、4.2kW×1台、10kW×3台、30kW×1台、
		LED灯	H26年度	市役所本庁舎	6.7W×22灯、13.1W×1,623灯、26.3W×8灯、8.8W×42灯、9.1W×28灯、10W×90灯
		LED防犯灯	H25年度～	町内会で管理している防犯灯	6,726基
	恵庭市	太陽光発電システム	3カ所	図書館、公民館、市庁舎	計 16.33 kW
		LED灯	市庁舎等公共建築物	59箇所	
		LED灯	防犯灯	市内全域	8,437灯
		LED灯	街路灯	市内幹線道路照明	水銀灯→211基
		電気自動車	2台	共用車両	
		バイオガス発電システム	1箇所	下水終末処理場、生ゴミ資源化処理施設	MGT95kW×2台
	北広島市	太陽光発電システム	6箇所	西部小学校、西部中学校、総合体育館、中央公民館、大曲ファミリー体育館、北広島市役所	10kw×3台、9.9kw×1台、160kw×2台、30kw×1台
		LED街路灯	5160灯	町内会で管理している街路灯	
		ヒートポンプ	1箇所	北広島市役所	地下100m×45本
	石狩市	太陽光発電システム	2ヶ所	市役所本庁舎、花川南小学校	10 kW(本庁舎)、5kW(南小)
		LED照明	H24～順次改修	市役所本庁舎、浜益支所	20W×156灯、40W×1,702灯
		LED照明	H25導入 5年リース	小中学校、コセン、消防署、公民館	40W×728灯
		LED照明	H24～改修代替	中学校体育館	200W×24灯、45W×15灯、215W×12灯
		ペレットストーブ	H26導入	翠富保育園、厚田保育園、厚田小学校(あいかぜ図書館)	2.8～7.5kw×2台、2.2～8.1kw×1台
		LED照明	①51灯 ②31灯 ③47灯 (H27)	①防犯灯 ②街路灯 ③花川南コミュニティセンターアリーナ	①36.2W×51灯 ②90W×31灯 ③198W×47灯
		電気自動車	2台 (H27)	石狩市役所公用車	日産リーフ、日産e-NV200
		ペレットボイラー	1台 (H27)	花川南コミュニティセンター	260kW
		LED照明	H28年度 ①253灯 ②94灯	①石狩市総合保健福祉センター ②石狩市海浜植物保護センター	①44W×41灯、35.5×32灯、26.8×180灯 ②10種94灯 合計電力1,247.3W
		高効率エアコン	5台	石狩市観光センター	定格消費電力(1台当たり) 暖房:2.9kW 冷房:2.8kW
	当別町	高効率真空ヒーター	①1台 ②2台	①石狩市総合保健福祉センター ②浜益支所	①省エネ率91% ②省エネ率91%
		太陽光発電システム	2箇所	ゆとりっら福穂(町有地) 総合体育館	48kw 45.6kw
木質ペレットボイラー		1箇所	総合体育館	407kw	
新篠津村	地中熱ヒートポンプ	1箇所	北欧の風道の駅とうべつ	暖房能力59.6kW、冷房能力62kW	
	LED防犯灯	H27年度～3カ年	村、自治会で管理している防犯灯	413基	
③ 後志	小樽市	LED照明	4332灯(平成30年度115灯追加)	市所有施設照明、街路灯、公園灯等	用途により多種多様
		高効率照明	4路線34箇所(平成30年度16本追加)	市道	
		テラモニター監視装置	2基(H28年度から変更なし)	給食センター、文学館・美術館	
		太陽光発電システム	2箇所(長橋小学校;H22から導入、小樽市立病院;H26から導入)	長橋小学校 小樽市立病院	10.64kw×2基 10kw×1基
		ガスクロマトグラフ質量分析計におけるエコロジーモード採用	1箇所	小樽市保健所	1.5kwh
	島牧村	LED照明	12箇所	役場等	3,467灯
		ボイラー	3箇所	役場等	3台
		エアコン	4箇所	役場等	4台
	寿都町	LED照明	1箇所	役場	164灯
		LED照明	1箇所	町民プール	151灯
		LED照明	1箇所	温泉施設	243灯
		LED照明	1箇所	道の駅(みなとまれ寿都)	161灯
		LED照明	1箇所	寿都小学校	111灯

振興局	市町村名	再エネ、省エネ機器等導入状況			
		機器・設備	導入状況	設置場所	規模・能力
③ 後志	寿都町	LED照明	1箇所	潮路小学校	133灯
		LED照明	1箇所	寿都中学校	173灯
		LED照明	1箇所	文化センター	436灯
		LED照明	1箇所	こどもふれあいセンター	208灯
		防犯灯整備事業(LED化推進)		町内	502基
		バイオマスボイラー	1箇所	町民プール	230Kw(20万Kcl/H)1基
		バイオマスボイラー	1箇所	温泉施設	350Kw(30万Kcl/H)1基
		木質ペレットストーブ		保育園	1台
	黒松内町	太陽光発電	1箇所	黒松内小学校	20kWh
		空気熱ヒートポンプ	1箇所	黒松内温泉ぶなの森	290㎡、7,429 GJ/年
		地中熱ヒートポンプ	1箇所	黒松内小学校	暖房床面積2,788㎡、918 GJ/年 ホ7ホール深さ80m、ホ7ホール36本、底部温度13℃
		LED街灯整備工事	H25導入148基 H26導入46基	黒松内地区	80w×22基、200w×46基、15w×15基、 100w×81基、250w×30基
		太陽光発電	1箇所	黒松内町総合体育館	20kWh
		LED照明	20施設	黒松内町役場分庁舎 ほか19施設	3177台
	蘭越町	LED街灯整備	148基	町内	100w以上 148基
	ニセコ町	追尾型太陽光発電システム	1箇所	ニセコ町民センター	1.8kw×1台
		地中熱ヒートポンプ	1箇所/6箇所	有島記念館	冷暖房10kw×2台、ホ7ホール80m×3本
		LED照明	1基 5基 121基	ニセコ子ども館横 町内会新設部分 綺羅乃湯	綺羅乃湯122W
		省エネタイプ浄化槽ブロー	1基	近藤地域コミュニティセンター	
		省エネ冷蔵庫	1個	ニセコ地域コミュニティセンター	
		街路灯整備事業(LED化推進)	H24～27年にかけて627基	町と各自治会で管理しているすべての街路灯	H24年度211基、H25年度158基、 H26年度156基、H27年度102基
	真狩村	LED照明	H24導入 175基	真狩村役場庁舎	13W×1灯×21基、 13W×3灯×4基、 13W×5灯×16基、 17W×1灯×15基、 17W×2灯×49基、 17W×3灯×36基、 17W×3灯×2基、 17W×6灯×4基、 13W×5灯×6基、 5W×2基、 12.2W×2基、 16.4W×14基、 63W×4基
		LED誘導灯	H24導入 20基	真狩村役場庁舎	1W×6基、 1W×7基
		LED防犯灯	H21～H25 12箇所	村内の一部	
		LED防犯灯	H26 1箇所	村内の一部	
		LED防犯灯	H27 42箇所 H28 23箇所	村内の一部	
		電気自動車充電設備	2基	道の駅「真狩ファミリーセンター」	急速充電器20kw 2基
		LED防犯灯	H29 26箇所	村内の一部	
		LED防犯灯	H30 26箇所	村内の一部	
	留寿都村	地中熱ヒートポンプ	H27導入	るすつ子どもセンター(ぼっけ)	28kw×3台
	喜茂別町	地中熱ヒートポンプ	H24年度	地域振興センターみらい	4KW×2台
		地中熱ヒートポンプ	H25.6	喜らめきの郷(民間施設)	
		地中熱ヒートポンプ	H25.12	愛和の里(民間施設)	
空気熱ヒートポンプ		1箇所	役場庁舎	131.2KW×8基	
LED照明		H25年度 H25～26年度 H22～27年度	役場庁舎内一部 ふれあい福祉センター-照明一部 町内の一部	21W×60照明 137照明 324基	
京極町	LED街路灯	H25 90カ所	町内	72W	
	LED街路灯	H26 30カ所	町内		
	LED街路灯	H27 54カ所	役場前、公民館他		
	LED照明	H30 24カ所	町内(ふきだし公園内)	300W(18ヶ)、400W(5ヶ)、200W(1ヶ)	
倶知安町	LED照明	5施設 900カ所	役場庁舎(一部)、風土館、美術館、公民館、 学校給食センター(調理室、事務室) 町管理・町内会管理の街路灯防犯灯	街路防犯灯 20～40W×900	
共和町	LED照明	1147基 228本	防犯灯 庁舎照明		
岩内町	地中熱ヒートポンプ	1箇所(H27.5役場庁舎建替により)	役場庁舎	冷房能力45KW、暖房能力50KW×2台	

振興局	市町村名	再エネ、省エネ機器等導入状況			
		機器・設備	導入状況	設置場所	規模・能力
③ 後志	岩内町	LED照明	1079灯(H27.5役場庁舎建替により)	役場庁舎	24W×548灯、 32W×4灯、 52.1W×10灯 61W×51灯、 169W×4灯 6.5W×9灯、 11W×24灯、 16.5W×28灯、 19.9W×296灯、 22.5W×87灯 70W×1灯、 85W×1灯 11.1W×2灯 17.5W×6灯 69W×3灯 77W×1灯、 128W×4灯
		LED照明	10灯	岩内町立岩内西小学校体育館	373W×10灯
		LED防犯街路灯	3灯	岩内町内(町道)	8w×3灯
	神恵内村	太陽光発電、風力発電、LED街路灯	1箇所	中学校	太陽光 20kW、 風力 4kW、 LED 16.5w×4基
	古平町	LED照明	体育館照明及びトレーニングルーム照明	古平町B&G海洋センター	体育館:859㎡ トレーニングルーム:431㎡
	仁木町	LED照明	498灯	庁舎照明	22W×466灯
		町内会LED街灯補助事業	12灯	町内会区域の公道	
	余市町	LED照明	H24導入	役場庁舎	蛍光灯型110w×1本、 40w×423本、 20w×47本、 18w(ツイン)×6本 電球型 60w×127本、 40w×11本、 LEDフラケット 2台
		LED照明	H27導入	公民館	H27年度 電球20個、 H28年度 電球100個、 蛍光管23本
		LED照明	H29導入	役場庁舎	・3階議場 LEDフラケット設置1台 蛍光灯型LEDランプ40W型×33本交換 ボール型LED電球60W型×119個交換 ・庁舎前来庁駐車場 LED仕様外灯新設2基
		LED照明	H30導入	役場庁舎	・3階ホール・廊下 コンパクト形蛍光灯3灯器具相当 FHP32形×12台 直管形蛍光灯2灯器具相当 FL20形×4台
赤井川村	LED照明(施設内照明)		村内公共施設		
④ 胆振	室蘭市	太陽光発電システム	14箇所	小中学校、青少年科学館、八丁平幼稚園、入江運動公園温水プール、生涯学習センターきらら	5.5wH×1台、 10.08kWh×1台、 15.2kWh×1台、 15.6kWh×1台、 15.9kWh×1台、 17.2kWh×1台、 17.5kWh×1台、 19.2kWh×4台、 50kWh×1台、 1,240kWh×1台、 10kWh×1台
		木質ペレットストーブ	5箇所	室蘭市役所本庁舎、室蘭岳山麓休憩所、室蘭岳山麓総合公園宿泊研修施設	6台
		風力発電	1箇所	祝津風力発電所	1,000kWh
		電気自動車	1台リース	室蘭市役所公用車	日産リーフ
		FCV	2台	室蘭市役所公用車	トヨタ ミライ1台(購入)、 ホンダ クラリティ1台(リース)
		移動式水素ステーション	1台	北海道エアウォーター室蘭支店敷地内	充填圧力70MPa
		エネファーム	1箇所	入江運動公園温水プール	700W×6台
	苫小牧市	太陽光発電システム	8箇所	小学校、コミュニティセンター等	6月下旬ころ集計予定
		風力発電	2箇所	拓勇小学校、勇払マリーナ	6月下旬ころ集計予定
		散気装置更新	1箇所	西町下水処理センター	6月下旬ころ集計予定
		LED照明	5,354個	本庁舎、市立病院、浄水場等	6月下旬ころ集計予定
	登別市	木質ペレットストーブ	1箇所	ふおれすと鉱山	
		廃棄物熱(ごみ焼却熱)利用	1箇所	登別市民プールらくあ	暖房、給湯、融雪、プールの加温
		LED防犯灯	H24～	市内各所	2,786灯(H31.3.31現在)
		太陽光発電システム	1箇所	鷺別小学校	太陽光7.2kw
	伊達市	太陽光発電システム	7施設	総合福祉センター	太陽光:30kW
		太陽光発電システム	7施設	伊達中学校、伊達西小学校、長和小学校、観光物産館、総合体育館、長和コミュニティセンター、黄金コミュニティセンター	20kw×1台、15kw×2台、 10kw×2台、5kw×1台、 3kw×1台
		LED街路灯	20基	総合公園だて歴史の杜(駐車場、通路等)	太陽光発電式(95w×20基)
		木質ペレットストーブ	9施設	市役所第2庁舎、大滝総合支所、保健センター、木質ペレット製造プラント、旭町児童館、やまびこ児童クラブ、駅前公営住宅、優徳コミュニティセンター、長和コミュニティセンター	

振興局	市町村名	再エネ、省エネ機器等導入状況			
		機器・設備	導入状況	設置場所	規模・能力
④ 胆振	伊達市	木質ペレットボイラー	5施設	市くろみ保育所、総合体育館 就農支援・研修教育施設 市役所本庁舎、大滝総合支所	10万kcal/h×1基、 25万kcal/h×1基、 35万kcal/h×2基、 50万kcal/h×3基、
		LED照明(施設内)	6施設	ひまわり保育所、せせらぎ団地、伊達紋別天望線(北棟、自由通路、南棟)、だて歴史の社食育センター、伊達紋別駅南集会所、だて歴史文化ミュージアム	
		LED照明(カーテンライト)	1施設	ひまわり保育所	7.3W×2基
		燃料電池自動車(TOYOTA・MIRAI)	1台	伊達市役所本庁舎	
	豊浦町	空気熱ヒートポンプ	1箇所	豊浦町役場庁舎(空調設備)	
		省エネ街路灯(エバーライト)	114基	町内各所	
		温泉熱ヒートポンプ	1箇所	町営温泉施設	加熱能力380kW、 温泉熱回収量288kW
		太陽光発電	1箇所	豊浦小学校	採熱規模53.48㎡
		太陽光発電	1箇所	豊浦町地域産業連携拠点	発電量10.8kw
	壮瞥町	LED防犯灯	リプレイス及び新規	町内防犯灯	ETA補助事業及び町単独事業 合計434 灯
	白老町	太陽光発電、LED照明、LED防犯灯・街路灯	太:1基、LED:70本、防犯灯1473基、街路灯3本	公共施設、町内	太陽光:10kW×1基、 LED:70本
	厚真町	太陽光発電システム	5箇所	小学校、認定こども園、中学校	5kw:1台、 10kW:2台、 15kw:1台、 20kw:1台
		太陽熱利用設備	1箇所	中学校	
		木質ペレットストーブ	1箇所	厚真町役場	3台
		LED照明	3箇所	役場庁舎(2)青少年センター図書室(1)	
		LED照明	H28導入	厚真町中央小学校	教室等12室
	洞爺湖町	太陽光発電システム	1箇所	小学校	10kW(H22設置)
		LED防犯灯	新規及び交換	町内防犯灯	自治会管理の防犯灯設置の場合、6割補助
		歩道LED照明灯	交換	国道37号沿い	67基
	安平町	公共施設LED化(改修分)	1施設	公共施設	高天井灯 44箇所 蛍光灯 18箇所 誘導灯 12箇所
		街路灯整備事業(LED化推進)	新規0基 交換1,382基	町内	LED防犯灯 1,382基
	むかわ町	木質ペレットボイラー	4箇所	役場庁舎、支所、診療所、病院	4台
		木質ペレットストーブ	3箇所	役場庁舎(1)、支所(6)、農業センター(1)	8台
		防犯灯整備事業	323基	町内	
⑤ 日高	日高町	木質ペレットストーブ	2箇所	役場本庁舎、ひだか高原荘	
		避難誘導灯のLED化	50灯	防災広場、避難誘導路	
		廃タイヤボイラー	1箇所(2台)	温泉施設(とねっこの湯)	
	平取町	太陽光発電システム	2箇所	平取中学校、びらとり温泉	20kW×2台
		太陽光発電+蓄電池システム	1箇所	ふれあいセンターびらとり	太陽光19.1kW 蓄電池31.2kW
		木質ペレットストーブ	3箇所	平取町役場2カ所、真気別小学校1カ所	
		高効率照明(LED照明)	1箇所	ふれあいセンターびらとり	4.0kW(80灯)
	新冠町	街路灯のLED化	H27:交換38灯、新設2灯 H28:交換1灯、新設9灯 H29:交換4灯、新設1灯 H30:交換0灯、新設5灯	市街地街路灯	
	浦河町	LED照明	照明器具297台	浦河町総合文化会館、東部小学校	文化会館290台、 小学校9台
		街路灯・防犯灯のLED化	33基	町内各所	9W×472基、 16W×279基、 26W×173基、 29W×399基、 37W×17基、 62W×110基、 56W×106基
		太陽光発電、太陽熱利用設備	H26	うらかわ優駿レジャール	10kW×1基、 11.46㎡×1基
	様似町	40W形直管蛍光灯のLED化	196本	図書館	
	えりも町	LED照明(防犯灯)	LED照明421灯	町内全域	
		ライバルブ照明(防犯灯)	ライバルブ照明 115灯		
新ひだか町	高効率の蛍光灯及び安定器	534本	新ひだか町役場静内庁舎		
	避難誘導灯のLED化	25灯	新ひだか町役場静内庁舎		
	太陽光発電システム	1箇所	新ひだか町役場静内庁舎駐車場	7.5kW	
⑥ 渡島	函館市	高効率照明の導入	2箇所	病院、社会教育施設	LED、冷陰極管式
		空調・冷温水設備の高効率化	1箇所	病院	主な導入設備 ・排熱利用型ガス抜き吸収式冷温水機 ・ガス抜き二重効用吸収式冷温水機 ・水冷式インバータスクロール冷凍機 ・小型貫流蒸気ボイラ ・開放式角型冷却塔
		太陽光発電システム	1箇所	小学校	0.45kW
		太陽光発電システム	1箇所	児童館	3kW

振興局	市町村名	再エネ、省エネ機器等導入状況			
		機器・設備	導入状況	設置場所	規模・能力
⑥ 渡島	函館市	太陽光発電システム	3箇所	消防署	1.8kW,3.0kW,3.75kW
		太陽光発電システム	1箇所	総合センター	5.3kW
		太陽光発電システム	1箇所	市有地	83.16kW(41.58kW×2) ※民間事業者から寄贈されたもの
		小水力発電	1箇所	浄水場	199kW
	北斗市	太陽光発電システム	1箇所	浜分中学校	10kw
		太陽光発電システム	1箇所	茂辺地小学校・中学校	3.76kw
		太陽光発電システム	1箇所	総合文化センター	9.5kw
		太陽熱利用	1箇所	茂辺地福祉浴場	太陽熱集熱器101.23㎡、 供給量7,000L/日
		温泉熱利用	1箇所	せせらぎ温泉	700m3/日
	松前町	LED防犯灯 LED照明	5灯(主管課管理分) 窓口を中心に21本	町内各所 松前町役場	各100Wを9.5Wに変更
		LED照明(防犯灯)	13基	町内各所	10W×13基
	福島町	LED照明(防犯灯・道路用等)	165基	町内各所	10W×61基 80W相×51基 その他53基
		LED照明	47基	庁舎内	
		LED照明	47基	庁舎内	
	知内町	木質バイオマスボイラー	H26	町民センター・町複合施設	360kw×1基
		LED照明	H26・27	町民センター	H26通常238基、非常37基 H27通常137基、非常51基
		木質バイオマスボイラー	H29	中央公民館・スポーツセンター	550kw×1基
	木古内町	町内防犯灯のLED化	849基	町内各所	
	七飯町	LED照明(防犯街路灯)	5,000基	町内各所	電力は、設置場所によって様々。
		木質バイオマスボイラー	1箇所	小学校	360kw
	鹿部町	LED証明(防犯灯など)	H29導入	町内(防犯灯、道路等)	10W;70W 1,040基
森町	LED証明(防犯灯)	賃貸借契約 (リース10年間)	町内	3016灯	
八雲町	LED街路灯	292基	町が管理している街路灯		
長万部町	コジェネレーションシステム	1箇所	天然ガス事業所・老人福祉センター	発電25kw×2基 温泉水加熱供給	
	LED街路灯	384灯	長万部町全域	年間156,705kWh削減	
⑦ 檜山	江差町	LED街路灯	212基	町道	
	上ノ国町	町内街路灯のLED化	315基	町内各所	8W×341基
	厚沢部町	木質チップボイラー	1箇所	温泉施設(うずら温泉)	180kW×1基
		LED照明	159基	役場庁舎	
		LED街路灯	1,156基	町内各所	8w×1,135基、 25W×21基
		木質チップボイラー	1箇所	温泉施設(上里温泉)	180kW×1基
		木質チップボイラー	1箇所	温泉施設(憩いの家)	120,000Kcal/H
	乙部町	防犯灯のLED化	710	町道	10VA×295基 20VA×181基 40VA×234基
		LED照明	154基	役場庁舎	47W×150基、 非常灯30W×4基
		LED照明	290基	役場庁舎	
		変圧器の高効率化	2台	役場庁舎	単相50kVA、三相20kVA
		BEMSシステムの導入	一式	役場庁舎	
		LED照明	301基	明和小学校	
		変圧器の高効率化	2台	明和小学校	単相75kVA、三相30kVA
		BEMSシステムの導入	一式	明和小学校	
		LED照明	507基	乙部中学校	
	奥尻町	木質チップボイラー	2箇所	町内小学校	240KW×1基、300kw×1基
		LED防犯灯		町内に設置している防犯灯	8W×398基
	せたな町	LED防犯灯	1,612基	町内各所	10W×1,468基、 20W×80基、 40W×64基
		LED照明器具等取替	256台	大成総合支所	20W~60W;256台
		LED照明器具等取替	56台	大成消防支所	20W~60W;56台
LED照明器具等取替		273台	瀬棚総合支所	20W~40W;273台	
⑧ 上川	旭川市	太陽光発電システム	7箇所	小中学校7校	5.0kW×3台、 5.1kW×2台、 10kW×1台
		太陽光発電システム	2箇所	動物園,文化会館	10kW×1台、11kW×1台
		太陽光発電+蓄電池システム	1箇所	公共施設	5kW×2系統(発電)+5kWh×2台(蓄電)
		地中熱ヒートポンプ	1箇所	公共施設	冷暖房用56.5kW(暖房),暖房用33.8kW,融雪用17.4kW

振興局	市町村名	再エネ、省エネ機器等導入状況			
		機器・設備	導入状況	設置場所	規模・能力
⑧ 上川	旭川市	太陽光発電システム	1箇所	公共施設	5.16kW
		太陽光発電+太陽熱利用システム	1箇所	中学校	50kW,有効集熱面積1.91m2
		雪氷熱	1箇所	科学館	
		バイオマス発電+バイオマス熱	1箇所	下水処理施設	700kW
		廃棄物発電+廃棄物熱	1箇所	清掃工場	2,100kW
		木質バイオマスボイラー	1箇所	公共施設	80kW×1台
	士別市	太陽光発電システム	2箇所	中学校2校	
		太陽光発電システム	2箇所	福祉施設,文化施設	
		木質バイオマスボイラー	1箇所	交流施設	240kW×1基
		太陽光発電システム	1箇所	堆肥化施設	10kW×2基
	名寄市	太陽光発電システム	2か所	小学校	10kW×2基
		LED防犯灯	3,125基	町内各所	
		LED街路灯	29基	町内各所	
	富良野市	太陽光発電システム	2箇所	扇山小学校,東小学校	15kW,4.5kW
		小水力発電	2箇所	麓郷地区(白鳥川)	0.3kW,1.9kW
	鷹栖町	LED防犯灯	196基	町内各所	
		廃食用油ボイラー	1箇所	サンホールはびねず	
		太陽光発電システム	1箇所	鷹栖地区住民センター	
	東神楽町	LED防犯灯	H27:1,155基 H28:842基	町内各所	
	当麻町	LED防犯灯	210基	町内各所(役場管理分)	74基→210基に増
		LED街路灯	5基	町内各所(行政区分)	6基→5基に減
		LED照明(役場庁舎)			庁舎建替えにより取替え
		ボイラー(庁舎,木質チップ)			庁舎建替えにより使用予定
	愛別町	LED防犯灯	H24年101基	町内各所	
		LED防犯灯	H25年116基	町内各所	
		LED防犯灯	H26年138基	町内各所	
		LED道路照明灯(トンネル灯含)	H28年33基	町内各所	
		LED道路照明灯	H29年25基	町内各所	
		LED道路照明灯	H30年19基	町内各所	
	上川町	防犯灯のLED化	H26～(町内各所)	町内各所	
	東川町	LED照明	250台	東川町文化ギャラリー	
		LED防犯灯	1201台	町内各所	
		太陽光発電システム	2箇所	第三地区地域センター,東川町共生型サロン	5kW×1台, 4.95kW×1台, 5.04kW×1台
		太陽光発電システム	1箇所	東川小学校	50kW
		地中熱ヒートポンプ	1箇所	国際交流会館	ホアホール40m×3ヶ所, 冷26.5kW,暖28.0kW
		太陽光発電,地中熱ヒートポンプ		農村環境改善センター	太陽光10kW, 地中熱ヒートポンプ112kW
		LED照明	274台	東川第二小学校	
		LED照明	225台	東川第三小学校	
		LED照明	528台	東川中学校	
		LED照明	491台	幼児センター	
		LED照明	411台	町立診療所	
		LED照明	46台	西部地区コミュニティセンター	
LED照明		89台	第二地区コミュニティセンター		
LED照明		272台	インフォメーションセンター道草館		
LED照明		171台	保健福祉センター		
LED照明	371台	東川町役場			
美瑛町	高効率熱源システム LED照明	1箇所	町立病院	270.0kW×1,8.5kW×1,2112/H×1,照明 37台	
	土壌蓄熱+ヒートチューブ暖房換気システム	2箇所	図書館・郷土学館		
	木質バイオマスボイラー	2箇所	公共施設		
	公共施設の節電対策及び高圧受電設備 の新電力導入		町内各所		
上富良野町	温泉排熱回収ヒートポンプ	1箇所	温泉施設 白銀荘	152.5Kw×1,203.3Kw×1	
中富良野町	太陽光発電システム	2箇所	中富良野町西山火葬場, ふれあいセンターなかまる	7.9kW×1,30.0kW×1	
南富良野町	木質チップボイラー	4箇所	かなやま湖のホテラチ 南富良野中学校 南富良野小学校 複合施設(和楽園・金山保育所)	150kW×1台 225kW×1台 400kW×1台 225kW×1台	